

令和 2 年 度  
豊 川 市 の 決 算 状 況

令和 3 年 1 0 月

豊 川 市

# 目 次

総 括	1 頁
重点事業の成果及び自己評価等一覧表	3
第 1 表 会計別決算の状況	1 4
第 2 表 会計別予算の推移	1 6
<b>一 般 会 計</b>	
一般会計決算の状況について	2 0
第 3 表 歳入決算の状況	3 4
第 4 表 市税収入の状況	3 6
第 5 表 市税の徴収実績	3 8
第 6 表 地方債借入先別利率別現在高の状況	4 0
第 7 表 歳出目的別決算の状況	4 2
第 8 表 歳出性質別決算の状況	4 4
第 9 表 歳出決算額目的性質別内訳	4 6
第 10 表 歳出決算額目的別財源内訳	4 8
第 11 表 歳出決算額性質別財源内訳	5 0
第 12 表 普通建設事業費の状況	5 2
第 13 表 基金の状況	5 5
第 1 図 歳入構成比	5 6
第 2 図 歳出構成比	5 7
財政指標の推移	5 8
地方公共団体財政健全化法の指標の推移	6 0
<b>特 別 会 計</b>	
特別会計決算の状況について	6 4

## 総 括

令和2年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛等の影響により、個人消費を中心とした大幅な内需の減少と、強制力のある感染症対策を実施した諸外国への輸出の大幅な減少により、これまでにない厳しい状況に陥りました。今後は、感染拡大の防止策を講じるなかで、経済対策等の各種政策の効果や海外経済の改善もあり、経済の持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、国内外における新型コロナウイルス感染拡大による影響が経済を下振れさせるリスクは、依然として高く、十分に注意する必要があります。

こうした中、国は、「経済あつての財政」との考え方の下、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響など経済状況に応じた機動的なマクロ経済運営を行うとともに、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳入・歳出両面からの改革を目指しています。

一方、地方財政においては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、地方税の減収が見込まれるなか、子育てや医療・介護サービスなどの社会保障関係費の増加、老朽化した公共施設等の長寿命化対策、行政のデジタル化などの課題に対応する必要があり、財政運営は一層厳しい状況となることが想定されます。

本市においては、「豊川市中期財政計画」及び「豊川市行政経営改革アクションプラン」により積極的な財政の健全化に取り組むとともに、第6次総合計画実施計画やマニフェスト工程計画に基づいた各種施策を着実に実行することで、適正な財政運営を行いつつ、新型コロナウイルス感染症対策にも積極的に取り組み、市民生活や地域経済に対する支援を行いました。

令和2年度における本市の決算規模は、第1表に示すとおり、一般会計と特別会計を合計した歳入が1,091億4,359万6千円、歳出が1,045億8,469万3千円となり、対前年度、歳入で215億4,457万4千円(24.6%)、歳出で218億6,398万2千円(26.4%)の増加となり、歳入歳出ともに過去最大の決算額となりました。

一般会計の歳入決算額では、自主財源の根幹をなす市税収入は、285億2,325万8千円と対前年度3.7%の減少となりました。このうち市民税については、個人市民税の所得割が9,542万5千円(0.9%)増額となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みなどにより、法人市民税の法人税割が4億8,295万7千円(39.9%)の減額となりました。固定資産税については、土地が1.1%減少したものの、新增築や設備投資が伸びたことから家屋が2.3%、償却資産が1.2%の増加となりました。都市計画税については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市民生活を支援するため、税率の引き下げを実施したことにより、土地が3億2,137万4千円(23.8%)、家屋が4億2,821万7千円(46.5%)減額となりました。

その他主な収入では、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などにより地方特例交付金が57.2%、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所負担金の減などにより分担金及び負担金が56.7%減少したものの、特別定額給付金給付事業費国庫補助の皆増などにより国庫支出金が246.9%、令和元年10月からの消費税率の改正などにより地方消費税交付金が22.8%、新型コロナウイ

ルス感染症対策協力金交付事業費補助の皆増などにより県支出金が10.5%の増加となりました。また、市債については、小坂井地域交流会館（仮称）整備事業の増や減収補填債の皆増などにより16.6%の増加となり、36億9,764万5千円となりました。

歳出決算額では、物件費や補助費等などの消費的経費やその他の経費が450億9,057万2千円で全体の52.2%、人件費を始めとする義務的経費が326億7,706万4千円で全体の37.8%、普通建設事業費などの投資的経費が86億2,065万6千円で全体の10.0%となっています。

対前年度の主な増減理由は、まず増加理由では、補助費等において、特別定額給付金の皆増などにより202億4,450万円（235.7%）、人件費において、会計年度任用職員制度の施行などにより20億7,124万9千円（20.5%）、物件費において、小中学校教育用器具等整備費のパソコン等購入費の増などにより5億2,254万4千円（5.5%）、積立金において、文化施設整備基金積立金が減少したものの、公共施設整備基金積立金の増などにより1億8,918万4千円（9.4%）の増加となりました。

一方、減少理由では、普通建設事業費において、小坂井地域交流会館（仮称）整備事業費が増加したものの、プリオ及びプリオⅡビルの土地及び建物の取得に係る普通財産取得費の皆減などにより5億7,909万円（6.3%）、扶助費において、障害福祉サービス費が増加、子育て世帯への臨時特別給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金が皆増したものの、会計年度任用職員制度の施行による公立保育所臨時職員給等の皆減などにより9,332万1千円（0.6%）の減少となりました。

また、令和2年度における重点事業の成果及び自己評価等は5から15ページのとおりであり、新型コロナウイルス対策として実施した事業は16から18ページのとおりです。

一方、普通会計ベースに係る各指標については、財政力指数（3か年平均）は0.87と前年同様となっています。公債費負担比率は10.5%と前年度に比べ0.1ポイント下降し改善したものの、経常収支比率は92.9%と前年度に比べ4.3ポイント上昇しました。

なお、財政健全化法に係る各指標については、前年度同様、実質赤字比率「－」（実質赤字比率なし）、連結実質赤字比率「－」（連結実質赤字比率なし）となっており、実質公債費比率については、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、△1.5%に、将来負担比率については、前年度同様、「－」（将来負担比率なし）となっています。

また、公営企業会計における資金不足比率については、前年度同様、対象のすべての会計において「－」（資金不足比率なし）となっています。

## 重点事業の成果及び自己評価等一覧表

担当課名	事業名				予 算 事 業 内 容
	款	項	目	事業	
	決算額 (単位：千円)				
<b>【企画部】</b>					
秘書課	ホームページデータ更新等委託				
	2	1	3	060	外国人市民への情報発信を強化するため、ホームページの自動翻訳システムを改修し、現在対応している4カ国語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語）に加え、ベトナム語を追加する。
	のうち 4,924				現在対応している4カ国語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語）に加え、外国人市民が急増しているベトナム語を追加し、外国人市民への情報発信を強化することができた。
人事課	研修事業				
	2	1	1	030 ～ 065	少数精鋭による行政運営を実施するため、「豊川市人財育成基本方針」に基づいて職員研修の充実化を図り、職員の人材育成（＝精鋭化）を推進する。
	2,997				新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しつつ、集合研修や派遣研修などの研修を実施したことで、学習風土の醸成や職員一人ひとりのスキルアップを図ることができた。
人事課	障害者ワークステーション事業				
	2	1	1	080	障害者が就労するワークステーションを設置し、各部署で行う軽易な作業等を集約するとともに、働く意欲があるものの就労に結びつかない障害者が、業務経験を通じて次の就労の機会を得られることに繋げる。
	9,183				令和2年5月に障害者ワークステーションを開設したことで、障害者が就労経験を積むことができた。また、軽易な作業等を集約したことで、市役所全体の仕事を効率化することができた。
企画政策課	総合計画進行管理費（第6次総合計画中間見直し事業費）				
	2	1	8	150	「第6次豊川市総合計画（2016－2025）」の中間見直しを行う。現行の基本構想を引き継ぎながら、これまでの実績や現状の分析等により基本計画を見直すことで「光・緑・人 輝くとよかわ」の実現を目指す。また新たにSDGsの視点を計画全般に反映させる。
	8,678				近年における世界の潮流や社会情勢の変化を踏まえ、SDGsの視点を導入するとともに、これまでの実績や現状分析を行うことで、「定住・交流」の推進に主眼を置いた中間見直しを行うことができた。
企画政策課	ドローン活用官民連携推進協議会負担金				
	2	1	8	912	未来技術を活用した新たな産業集積を図ることを目的として、豊川市、新城市、民間団体などからなる推進協議会を設立し、官民連携によるドローンを活用した地域社会の実現を目指す。
	のうち 1,600				物資輸送実証実験、農業やインフラ点検における省力化及び災害対応におけるドローンの利活用に関し、推進協議会で検討を行うことにより、新産業の集積に向けた検討を進めることができた。
情報システム課	AI-OCR・RPAの導入				
	2	1	19	040	働き方改革の推進が求められている中、先進自治体では生産効率を上げるためのさまざまな施策が講じられてきている。本市でも県が行うAI-OCRの共同利用に参加する他、RPAソフトを導入することで、今まで行っていた手作業を自動化し、業務の効率化を図る。
	のうち 2,904				AI-OCR及びRPAを導入し、11課14事務を自動化することで、作業の省力化及び業務の効率化を図ることができた。

防災対策課	防災行政無線更新事業（防災情報伝達システム整備委託）				
	9	1	5	060	合併前に整備した旧町施設の老朽化と電波法改正による不適合に対応するため、同報系防災行政無線について、システムを更新し、令和3年度までに効率的かつ本市にとって最適な防災情報伝達システムを構築する。
	のうち 647,796				防災情報伝達システムの更新作業が完了した地区から順次運用を開始したことで、効率的な情報伝達が可能となった。また、令和3年度の本稼働に向けた準備を進めることができた。
防災対策課	防災センター啓発教育事業				
	9	1	6	020	豊川市防災センターにおける効果的な市民への防災啓発、教育を実施するため、名古屋大学減災連携研究センターと連携しながら啓発イベント等の実施及び展示物等の充実を行い、地域防災力の向上を図る。
	342				豊川市防災センター内の展示スペースにおいて、防災イベントの実施や見学の受け入れにより、延2,754人（団体見学26件を含む。）に対して防災啓発や教育を実施したことで、地域防災力の向上に寄与することができた。
【総務部】					
行政課	内部統制の構築				
	2	1	1	220	市役所内部のリスクの発生を未然に防止し、あるいは早期に発見し、リスクが発生した場合に適切に対応するため、市役所の各部署と検討を行い、豊川市に適した内部統制の仕組みを構築する。
	のうち 287				内部統制アドバイザーによる作業部会を4回実施し、本市のリスク管理手順を整理することで内部統制の仕組みを構築するとともに、係長級職員48名に対する内部統制導入に関する研修会を開催し、制度を周知することができた。
行政課	選挙システム用パソコン購入				
	2	4	1	901	選挙システム用パソコンの耐用年数経過に伴い、新たにパソコンを購入する。
	のうち 11,076				選挙の投票及び開票に使用する選挙システム用パソコンの耐用年数経過に伴い、パソコン134台を購入することで選挙事務の適切な執行に寄与することができた。
財政課	市債借入の抑制・市債残高の削減				
	24				将来的な公債費負担を軽減するため、市債借入額を元金償還額以内に抑制することにより、市債残高を削減する。
	【歳入：市債】 3,697,645				基金の活用などにより、令和2年度の年間借入額を元金償還額以内である37億円程度に抑制したため、市債残高を約12億円削減し、健全な財政運営に寄与することができた。
契約検査課	入札及び契約制度改革推進事業				
	2	1	9	020 901	豊川市の入札及び契約の透明性、公平性、公正性を高め、競争性を確保するため入札及び契約制度改革を推進する。
	のうち 130				建設コンサルタント等業務において予定価格1,000万円以上の一部の案件を対象に最低制限価格を設定することで、ダンピング受注の防止及び品質の確保に資することができた。また、工事の最低制限価格及び調査基準価格の設定範囲を引き上げたことで、より適正な利潤や労働環境の確保に資することができた。
財産管理課	ファシリティマネジメント推進事業				
	2	1	6	090	新たなモデルエリアの住民等と協議・合意形成を図り、公共施設再編に取り組む。また、工事優先順位を考慮した改修工事等の実施に向けて、アスベスト含有状況調査や劣化調査を実施する。
	12,476				新たな整備地区を一宮地区とし、基本構想策定に着手できた。また、工事優先順位を考慮した改修工事等の実施に向け、アスベスト含有状況調査を38施設、劣化調査を24施設で実施し、公共施設の再編及び長寿命化に向けて事業の進捗を図ることができた。

財産管理課	小坂井地域交流会館（仮称）整備事業				
	2	1	6	091 951	令和元年度に続き小坂井地域交流会館（仮称）の建設工事を行う。
	1,393,426				令和3年5月2日の開館に向けて、小坂井地域交流会館（仮称）の建設工事を実施し、施設の多機能化及び複合化の推進に寄与することができた。
市民税課	住民税申告書作成システム導入事業				
	2	2	2	901	個人市民税の課税事務等のうち、申告書作成事務の一部を電子化することにより、市民サービスの向上を図る。
	132				のうち 市県民税申告書の作成がインターネット上で可能となるシステムを導入し、郵送による提出を促すことにより、申告受付会場や市民税課窓口の混雑が緩和され、円滑な申告受付に繋げることができた。
収納課	インターネットバンキング収納業務運営費				
	2	2	3	080	新たな納付方法のひとつとして、令和3年度の運用開始に向けてインターネットバンキングを利用した納付環境を整備し、納税者の利便性と徴収率の向上を図る。
	110				市税をクレジットカードで納付できる「豊川市納付サイト」を改修し、令和3年度からインターネットバンキングを利用して納付できる環境を整備したことで、収納チャネルの拡充を図ることができた。
資産税課	固定資産評価替事務委託				
	2	2	2	040	3年毎に行われる固定資産の評価の見直し（次回は令和3年度）の準備として、適正な評価を行うため、路線価算定や時点修正の支援など土地評価・標準宅地鑑定評価に関する業務委託を行う。
	27,505				令和3年度に行われる固定資産評価の見直しのため、路線価算定や時点修正などの作業を計画的に進め、適正な評価を行うことができた。
【福祉部】					
福祉課	地域生活支援拠点等事業				
	3	1	2	050	障害者の重度化、高齢化や親亡き後を見据え、居住支援のための機能を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。
	0				のうち 令和元年度に構築した緊急時の居住支援制度について、対応可能な事業所を10事業所から16事業所に増加させたことにより、緊急時の選択肢が増え、障害者の生活を地域全体で支える体制を強化することができた。
福祉課	第4次障害者福祉計画策定事業				
	3	1	2	260	平成27年度に策定された「第3次障害者福祉計画」の計画期間の終了に伴い、新たに障害者基本法に基づき、令和3年度からの計画期間内における、障害者のための施策に関する基本的事項を定める。
	3,795				社会状況や本市の現状を踏まえながら、「第4次豊川市障害者福祉基本計画」を策定し、障害者の自立と社会参加を支援する障害者施策について、さらなる充実を図るための指針を示すことができた。
介護高齢課	地域包括支援センター運営事業				
	3	1	4	050	介護保険法に定められている高齢者の心身の健康保持や保健・医療・福祉の推進を包括的に支援するため、市内4つの日常生活圏域にそれぞれ高齢者相談センターや出張所を設置し、相談や福祉サービスへのつなぎなど、各種事業を実施する。
	157,137				高齢者に関する総合相談窓口として、年間延19,913件の総合相談に応じるなど、高齢者の心身の健康保持や保健・医療・福祉の増進を包括的に支援した。

認知症総合支援事業					
介護高齢課	3	1	4	080	認知症初期集中支援チームは、認知症高齢者・その家族等を早期に医療機関などに繋げるため、医師や専門職員が短期間に集中して支援を行う。また、認知症地域支援推進員は、地域での認知症に関する相談や認知症サポーターの養成、認知症の方の家族支援、認知症カフェの設立支援を行う。
	12,905				認知症初期集中支援チームは、地域包括支援センターと連携し、9件の認知症が疑われる方を医療、介護に繋げた。また、認知症地域支援推進員は、認知症サポーターを184人養成するとともに、実践活動に繋がる認知症サポータースキルアップ講座を新設するなど、認知症になっても安心して生活ができるよう環境整備を行うことができた。
子ども医療費支給事業					
保険年金課	3	2	1	130	保護者の経済的負担の軽減と、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るために、現在中学生までの入通院医療費保険診療分の自己負担全額支給について、令和2年4月診療分から入院医療費の支給対象を高校3年生世代までに拡大する。
	のうち 672,386				出生から中学校3年生世代までの子どもの保護者に対し、保険診療分の自己負担額を全額支給するとともに、入院医療費については高校3年生世代まで自己負担額を全額支給したことで、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができた。
特定健康診査等事業【国民健康保険特別会計】					
保険年金課	4	1	1		40歳以上75歳未満の被保険者を対象として、「豊川市国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき特定健康診査及び特定保健指導を実施する。
	87,765				特定健康診査の結果、積極的支援（10人）及び動機づけ支援（171人）が必要な対象者に特定保健指導を実施したことや、医療機関受診が必要な対象者に対し、受診勧奨を強化したことで、生活習慣病の改善に繋げることができた。
<b>【子ども健康部】</b>					
放課後児童健全育成事業					
子育て支援課	3	2	1	050	就労等により放課後帰宅しても保護者のいない小学校在学中の児童に生活の場を提供し、支援員の支援のもと、健全な育成を図る。令和2年度は、入所希望の多い小学校区の児童クラブを増設するとともに、小坂井東児童クラブ室の整備工事を行う。
	470,803				利用希望者の増加に対応するため、児童クラブを2か所増設し、延利用者数で17,638人（前年度比411人増）を受け入れることができた。
児童発達支援事業					
子育て支援課	3	2	1	260	保健師、保育士及び臨床心理士を配置して児童の発達に関する相談に応じるとともに、親子通所教室及びペアレントトレーニング講座等を開催し、発達に課題のある児童及びその保護者を支援する。
	57,593				児童発達相談窓口を新規に開設し、473件の電話・面接での相談に応じ、子どもに対する保護者の関わり方への助言、福祉サービスの調整等を支援することができ、児童発達支援の推進に寄与することができた。
赤坂・長沢保育園統合事業					
保育課	3	2	2	050	「豊川市保育所整備計画」に基づき、効率的な運営を図るため、老朽化の進んだ赤坂保育園と長沢保育園を統合し、新たな園舎を建設することにより、施設保全・長寿命化を図るとともに、保育環境の向上を図る。
	95,530				3歳未満児の受入れ拡充及び効率的な運営を目的に、老朽化の進む赤坂保育園と長沢保育園を統合するため、新たな園舎の実施設設計等を行い、次年度の整備工事に向けた準備を進めることができた。
小坂井東保育園改築事業					
保育課	3	2	2	060	「豊川市保育所整備計画」に基づき、快適で安全・安心な子育て環境を整え、子どもたちに良質な保育環境を提供するため、老朽化の進む小坂井東保育園の効率的な建替えを実施し、保育環境の向上を図る。
	6,388				3歳未満児の受入れ拡充及び子どもたちに良質な保育環境を提供することを目的に、老朽化の進む小坂井東保育園の効率的な建替えを実施するため、基本設計等を行い、次年度以降の実施設設計及び改築工事に向けた準備を進めることができた。



保健センター	ワンコインがん検診事業				
	4	1	3	050	がんの早期発見等自らが積極的に健康管理を行うことができるよう、ワンコインがん検診の運用を一部変更（受診者の自己負担金を年齢や収入に関係なく、一律個別検診を500円、集団検診を無料）するとともに、一部のがん検診の対象要件を隔年から偶数年齢に統一することで、全世代を対象にがん検診受診率の向上を図り、若い世代から定期的な健康診断の受診定着を目指す。
	のうち				
	211,674				コロナ禍で健診控え等によりがん検診受診率は低下したが、個別通知の新規実施や乳幼児健診での母親への啓発等による勧奨、集団検診の無料化により、一部のがん検診は受診者数を増加させることができた。また、集団検診の受診者増加で大幅に経費を削減し、費用対効果を向上させることができた。
保健センター	産後ケア事業				
	4	1	3	070	安心して子育てができるよう、産後支援が得られない又は体調不良等の産婦とその乳児を対象に、病院、診療所、助産所で、休養や授乳指導、育児相談の機会を提供するとともに、母の心身のケアや育児サポート等の支援を行う。令和2年度からは、宿泊型だけでなくデイサービス（通所）型を追加し、支援内容の充実を図る。
	のうち				
	2,079				デイサービス型を開始したこと、委託医療機関を増やしたことにより、56件の相談のうち32件が産後ケア利用に繋がった。産後、母親の体調が不安定な時期において、心身の休養の機会を提供し、育児への安心感を高めることができた。
【市民部】					
市民課	マイナンバーカード交付事業				
	2	3	1	901	国の「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」を踏まえ策定する「マイナンバーカード交付円滑化計画」に基づき、令和4年度中にほとんどの市民がマイナンバーカードを保有する想定で、人的・物的体制を整え、マイナンバーカードを計画的に交付していく。
	のうち				
	111,174				市民課交付窓口を3か所から7か所に増設するとともに、各支所での平日交付やプリアオ窓口センターでの土日交付を開始するなど、交付体制を強化した。また、申請時に窓口で顔写真を撮影し、後日、自宅に郵送する申請時来庁方式を開始するなど、市民の利便性を向上させたことにより、26,059件交付することができた。
市民協働国際課	地区市民館整備事業				
	2	1	24	030	「地区市民館営繕計画」に基づき、耐用年数を迎える地区市民館の建替えや統合集約を検討し、順次整備を行う。令和2年度は平尾地区市民館及び古宿地区市民館の改築工事等を行う。
	のうち				
	209,551				平尾地区市民館及び古宿地区市民館の改築工事に着手し、次年度の完成に向けて事業の進捗を図ることができた。
市民協働国際課	外国人市民相談事業				
	2	1	26	030	外国人市民等に対し、多言語対応が可能なワンストップ型相談窓口を運営することで、在留手続、雇用、医療、福祉、出産、子育て、子どもの教育等の生活に係る情報提供や相談により適切かつ迅速に対応ができるようにする。
	のうち				
	6,131				外国人市民を対象としたワンストップ型相談窓口に、ベトナム語の通訳職員を追加配置するとともに、13言語対応のテレビ電話通訳を活用することにより、適切かつ迅速な情報提供や相談窓口の充実を図ることができた。
人権交通防犯課	高齢者後付け安全運転支援装置設置費補助事業				
	2	1	13	040	高齢者が既に所有する自動車に対して、アクセルペダルとブレーキペダルの踏み間違い防止のために、後付け安全運転支援装置を設置する経費の一部を対象者に交付する。
	のうち				
	2,798				後付け安全運転支援装置（障害物検知機能付75台、障害物検知機能なし40台）の設置者に対して補助を実施することで、高齢者の運転する自動車の踏み間違いによる事故の未然防止に資することができた。
人権交通防犯課	防犯カメラ設置事業				
	2	1	23	060	市内全域の主要な幹線道路や交差点等に、防犯カメラ41台を設置する。また、防犯カメラのない主要な自転車駐車場に防犯カメラ9台を設置する。
	のうち				
	305				犯罪者が入り込みにくい環境をつくるため、市内の主要道路や交差点に防犯カメラ41台を設置するとともに、主要な自転車駐車場に防犯カメラ9台を設置し、犯罪の抑止に寄与することができた。

文化振興課	文化ホール公演事業				
	2	1	20	020	「とよかわ文化芸術創造プラン」に基づき、優れた文化芸術を提供する。文化芸術基本法に記される連携、社会包摂、国際文化交流といったキーワードを踏まえ、他団体などとの連携を図り、障害者も楽しめるバリアフリー演劇、海外作品、子ども向けの公演などを実施する。
	のうち 12,592				文化会館、音羽文化ホール、御津文化会館、小坂井文化会館、一宮生涯学習会館で11公演を開催し、延1,313人に質の高い事業を提供することができた。
文化振興課	文化芸術創造推進事業				
	2	1	20	020	文化芸術の振興を図るため、令和3年度に計画期間が終了する「とよかわ文化芸術創造プラン」の次期計画の策定に着手する。また、計画策定に関連し、文化芸術分野での市民意識調査を実施する。
	のうち 1,782				「とよかわ文化芸術創造プラン」の次期計画の策定に係る文化芸術に関する市民意識調査を実施し、令和3年度の策定に向けた準備を進めることができた。
音羽支所	音羽庁舎・音羽文化ホール空調設備改修工事				
	2	1	28	030	空調設備更新のため、空調システム（空調機器・遠隔操作盤など）を令和元年度策定の実施設計に基づき取り替え改修工事を行う。
	のうち 55,250				音羽庁舎の老朽化した既存空調設備の改修工事に着手し、庁舎の長寿命化に向けた事業の進捗を図ることができた。
小坂井支所	小坂井地域交流会館（仮称）備品購入事業				
	2	1	30	010	小坂井地域交流会館（仮称）内に設置される小坂井支所の機能維持のため、庁舎器具を購入する。また、施設を適正に管理及び運営するため、支所が管理する共用部の庁舎器具を購入する。
	のうち 6,160				小坂井支所機能の移転に向けて、事務室及び共用部の庁舎器具を購入し、円滑に移転後の業務を行うための準備ができた。
<b>【産業環境部】</b>					
企業立地推進課	次期工業用地候補地選定事業				
	7	1	3	020	さらなる内陸工業用地の確保に向け、次期工業用地の候補地を選定するための調査等を行う。
	のうち 4,054				候補地に対する整備優先度の評価及び選定委託を実施し、次期工業用地の確保に向けて選定事業を進めることができた。
農務課	有害鳥獣対策事業				
	6	1	3	020	専門的な知識を有する当該業務にスキルがある職員を雇用することで、切れ目のない対策を展開する。また、これまでの対症療法中心の業務に加え、予防措置の取組を行い効率化を図る。
	20,110				地元駆除組合及び猟友会との連携強化を図った対策事業を実施するとともに、専門的な知識を有する職員を雇用し、被害農家への有害鳥獣対処指導を行うなどの予防措置の取組を行うことができた。
農務課	人・農地問題解決加速化支援事業				
	6	1	3	197	令和元年度に実施するアンケートと、アンケートを基に作成した地図を活用して、令和2年度には各地域での話し合いと成果物の製作を行い人・農地プランの実質化を図る。
	2,912				全16地区毎に、アンケートを基に作成した就農者の年齢階層や後継者確保の現況を記した地図を活用し、地域での話し合いを経て、農地の集約化に関する将来方針を定め、「人・農地プラン」の実質化を図ることができた。

チャレンジとよかわ活性化事業					
商工観光課	7	1	2	165	特定創業支援事業による創業や名古屋市・県外等の展示会の出展を通じた販路開拓、経営革新計画の認定に基づき実施する新事業活動、賑わいのあるまちづくりにつながるイベント及び「とよかわブランド」を活用した販路の拡大等に係る経費の一部を支援する。
	14,161				市内に事業所を開設し創業した16件、市内の事業所で実施された経営革新の7件、市内で開催されたイベントの2件、展示会等における販路開拓の2件に対して支援を実施し、地域経済の活性化に寄与することができた。
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助					
環境課	4	1	10	100	地球温暖化対策のため、住宅用太陽光発電システム等の一体的導入、ホームエネルギーマネジメントシステム、燃料電池システムやリチウムイオン蓄電池の、住宅用地球温暖化対策設備の設置に対し、必要となる経費の一部を補助をする。
	14,588				のうち 住宅用燃料電池システム設置、住宅用リチウムイオン蓄電池設置及び住宅用地球温暖化対策設備一体的導入設置に係る補助について、補助件数及び補助額を拡充したことにより、交付件数を増加させることができ、家庭における二酸化炭素排出量の抑制に寄与することができた。
地域猫活動支援事業					
環境課	4	1	10	120	飼い主のいない猫が地域で問題になっていることから、クラウドファンディングを活用しながら地域猫活動の普及を推進する。
	1,594				飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費に関する補助制度を創設し、地域猫活動団体に対して補助することで、地域ぐるみで飼い主のいない猫の数を増やさないようにし、糞尿被害などのトラブルを解決していく活動の支援ができた。
合葬式市営墓地整備事業					
環境課	4	1	12	010	現在、御油墓園・御油第二墓園の墓地区画の使用申請を受け付けているが、あと2年ほどで区画が終了する見通しである。新たな墓地として、比較的短期間かつ少ない面積で整備が可能な合葬式墓地を御油第二墓園付近に整備する。
	22,668				現地測量等を実施し、基本計画・基本設計を作成するなど、令和5年度供用開始の目標に向けた事業の進捗を図ることができた。
清掃工場長寿命化事業					
清掃事業課	4	2	3	010	清掃工場の長寿命化計画に基づき、A棟及びB棟の基幹的改良工事に引き続き、大規模整備工事を行い、施設の延命化を図る。
	47,432				のうち 施設の延命化を図るために大規模整備工事の発注用工事図書を作成し、次年度以降の大規模整備工事に向けた準備を進めることができた。
し尿処理効率化事業					
清掃事業課	4	2	4	010	施設延命化対策として処理水槽の防食塗装工事を継続して行っており、令和2年度は分離液貯留槽、沈砂槽及び受入槽の防食塗装工事を行う。
	53,814				のうち 槽の機能維持、槽と一体化する建物躯体の保護を目的とした槽内の防食塗装及び配管の部分更新等を施工することにより、適正な運転維持管理及び施設の延命化に資することができた。
<b>【建設部】</b>					
交通安全施設整備事業					
道路河川管理課	2	1	13	080	区画線、カラー舗装、道路反射鏡等の施設の整備を行うことにより、交通安全対策を行う。
	82,642				のうち 区画線の新設及び塗直し、カラー舗装、道路反射鏡の施工により交通安全性を高めることができた。また、千両小、平尾小の通学路を対象に路肩カラー舗装を施工し、通学路の安全性を高めることができた。

					橋りょう長寿命化対策事業				
道路河川 管理課	8	2	1	030	橋りょうにおいて安全で円滑な交通を確保するため、橋りょう定期点検を行い長寿命化を目的とした修繕計画を立案し、補修・補強工事を実施する。				
	のうち				橋りょう点検並びに診断及び長寿命化修繕計画に基づき、12橋を補修したことにより、橋りょうの安全性確保、第三者被害防止及びライフサイクルコスト削減を図ることができた。				
				134,852					
市内道路整備事業									
道路建設課	8	2	2	500	町内要望に基づく道路整備のため、測量調査設計委託、用地・補償、道路改良工事、道路拡幅改良工事を実施する。 (道路改良工事(23路線)、道路拡幅工事(4路線)、測量調査設計委託(3路線)、用地・補償(3路線))				
	のうち				道路改良工事2.7km、道路拡幅改良工事0.3kmを実施し、道路環境の向上を図ることができた。				
				356,780					
都市計画道路桜町千両線整備事業									
道路建設課	8	5	3	100	交通安全施設として都市計画道路桜町千両線に自転車歩行者道を設置するため、令和2年度は用地を購入する。				
	のうち				自転車歩行者道設置用地1,300.75㎡を購入し、歩道設置工事に向けた準備ができた。				
				64,557					
空家等対策推進事業									
建築課	8	1	1	080	「空家等対策計画」に基づき、空家バンクや老朽空家等解体費補助等の施策を実施していく。また、空家等対策協議会を引き続き開催し、計画の進捗管理を行う。				
	のうち				空き家等所有者への制度周知を積極的に行い、47件の老朽空家等の除却に繋げることができた。空家バンクでは3件の物件登録があり、8件が成約となった。				
				10,502					
市営住宅長寿命化対策事業									
建築課	8	6	2	100	昭和56年以前に建設した市営住宅について耐震診断を実施した結果を踏まえた耐震補強工事を実施し、居住者の安全の確保と施設の長寿命化を図る。				
	のうち				赤代住宅C・D棟の耐震補強工事、豊川住宅の耐震補強工事実施設計、野口住宅B・C棟、平尾住宅A棟、八幡住宅A棟のアスベスト分析調査等を実施し、居住者の安全と施設の長寿命化を図ることができた。				
				94,811					
<b>【都市整備部】</b>									
都市計画マスタープラン策定事業									
都市計画課	8	5	1	020	令和2年度を目標年次とする現行計画を改定し、令和12年度における将来都市像を定め、その実現に向けた土地利用、都市施設など都市づくりの将来ビジョンを示す。				
	のうち				令和元年度に作成した都市計画マスタープランの素案をもとに、策定委員会を開催し、住民説明会やパブリックコメントなどの市民意見の反映を行い、令和12年度を目標年次とする「第3次豊川市都市計画マスタープラン」を策定することができた。				
				9,845					
愛知御津駅周辺まちづくり整備事業									
都市計画課	8	5	1	050	JR愛知御津駅について、周辺の生活環境及び利便性の向上を図るため、自由通路及び橋上駅並びに駅前広場等の検討及び整備を行う。				
	のうち				自由通路等概略設計業務委託を実施し、構想図の作成、概算事業費の算定等の成果を得ることができた。				
				55,155					

赤塚山公園充実事業					
公園緑地課	8	5	4	085	令和5年度の開園30周年リニューアルに向けて、よりストック効果を高めることを重視した再整備を行うことにより、さらなる魅力の向上に繋げるため、官民連携の可能性を含めた管理体制と施設長寿命化を見据えた設計・工事を実施する。
	55,974				第2駐車場の再整備により、駐車台数を58台増加することができ、市民のスクエアについては、休憩スペースの整備を行うなど、利用者の利便性の向上を図ることができた。また、民間活力導入については、参入事業者の選定を行い、次年度以降の飲食施設導入の準備を進めることができた。
豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業					
公園緑地課	8	5	4	140	市の地域再生計画の方針において掲げる地域資源PRを絡めた施策展開に鑑み、「スポーツ」と「観光」をつなぐ多様な機能を発揮できる施設を充実させ、交流人口の創出に資する利便性や魅力の向上を図る。
	31,227				中央図書館前の立地で、子供広場の造成工事を行い、公園のさらなる活性化のため、明るく開放的な空間を確保し、次年度の整備工事に向けた準備ができた。
豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業					
区画整理課	8	5	2	060	駅近接地の利便性を活かし、道路、緑地、生活基盤施設等の整備により、良好な住環境の創出を目的として、豊川宿伊奈土地区画整理事業地区2.5haの整備を行う土地区画整理組合に対し補助を行う。
	144,000				工事費の一部を補助したことで、土地区画整理組合で調整池築造工事等を実施し、次年度以降の整備工事に向けた準備を進めることができた。
豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金					
区画整理課	8	5	2	922	駅前広場及び幹線道路・補助幹線道路等の整備を含む市街地体系の再編成を行い、新たな商業・業務機能を集積するとともに、ゆとりある住環境空間を創出するために、国庫補助金等を財源とした繰出しを行い、豊川駅東土地区画整理事業地区53.7haの整備を行う。
	214,912				9件の建物移転を進めるとともに、228mの区画道路築造工事、0.6haの整地工事を実施し、事業の進捗を図ることができた。
八幡地区まちづくり整備事業					
八幡駅周辺地区まちづくり推進室	8	2	2	450	八幡地区において、公共施設等を集めた複合的な地域拠点としての整備検討を実施するとともに、地区計画道路の新設、道路拡幅改良工事等を実施する。
	342,852				八幡地区の都市機能の集積に向け、道路拡幅改良工事等の対象とした4路線の詳細設計、用地測量等を実施し、地区計画道路新設の一部用地を取得したことで、事業の進捗を図ることができた。
<b>【消防本部】</b>					
消防署本署整備検討委託					
総務課	9	1	3	010	今後の消防署本署の整備に向け、「豊川市消防力適正配置検討委員会報告書（平成25年3月）」を踏まえて適正な位置、規模及び整備プラン等の検討を行う。
	6,303のうち				豊川市消防署本署建設検討委員会を発足し、適正な位置を選定するとともに、規模及び整備プラン等を含めた「豊川市消防署本署庁舎整備基本構想」を策定し、事業の進捗を図ることができた。
消防車両整備事業					
総務課	9	1	3	050	消防体制の充実・強化のため、計画的に消防車両等を更新整備する。令和2年度は高規格救急自動車（西分署、南分署、一宮出張所）3台、小型動力ポンプ付積載車（平尾分団）1台を更新する。
	99,204				増加傾向にある救急需要に対応するため、高規格救急自動車（西分署、南分署、一宮出張所）3台及び各種災害に対応するため、小型動力ポンプ積載車（平尾分団）1台を更新することで消防体制の充実・強化を図ることができた。

【議会事務局】					
議事課	議会中継映像配信システム更新事業				
	1	1	1	030	「豊川市議会設備更新計画」に基づき、耐用年数を経過した映像撮影機器の更新により安定した議会運営を行うとともに、カメラとマイクを連動させるマイク制御システムを導入することで業務の効率化を図る。
	のうち			12,628	耐用年数を経過した映像撮影機器等の更新に合わせ、マイク制御システムを構築し、導入することで、システムの安定稼働と業務の効率化を図り、議会運営強化に資することができた。
議事課	議会だより作成事業				
	1	1	1	040	議会だよりを町内会加入者、市内公共施設及び金融機関等へ配布するのに加え、新たにコンビニエンスストアに配置（広報とよかわに折り込み）することで、議会活動の周知拡大を図り、開かれた議会を推進する。
				3,816	発行部数を増やし、新たにコンビニエンスストアにも設置することで、市民に対して議会情報を積極的に提供し、開かれた議会の推進に寄与することができた。
【教育委員会】					
庶務課	学校ICT環境推進事業				
	10	2	1	060	児童生徒及び教職員が、学習者用・指導者用コンピュータを使用し、各種教科の学習に活用できるよう、タブレット端末など容易に持ち運びが可能なコンピュータを整備する。令和2年度は、ICT教育モデル校の小学校2校にタブレット端末を追加配備し、授業展開に応じて1人1台の利用を想定した学習ができるよう整備する。
	10	2	1	951	
	10	3	1	050	
10	3	1	951		
のうち			1,001,781	ICT教育モデル校の小学校2校に対しコンピュータ配備を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により児童生徒1人1台体制への急速な環境整備が求められ、全校の校内無線LANと教育用コンピュータの整備を行い、全ての児童生徒がICT機器を活用できるようになった。	
学校教育課	学級運営支援事業				
	10	1	3	050	発達障害など支援が必要な児童生徒を抱える学級へ学級運営支援員を配置し、チームティーチング指導又は個別的な指導を実施することにより、学習指導環境の充実を図る。
				61,909	学級支援員を5学級に、個別支援員を74学級に配置したことで、支援を必要とする児童生徒に対してきめ細やかな対応をすることができた。
学校教育課	外国人児童生徒教育推進事業				
	10	1	3	110	日本語ができない児童生徒の在籍する学校に派遣する、パートの指導助手を1人増員し、適応指導や母国語（ポルトガル語、スペイン語、タガログ語）を介した日本語初期指導を行うことによって、児童生徒の不安を取り除き充実した学校生活を送ることができるようにする。
				4,735	日本語教育を必要とする児童生徒が在籍する学校に指導助手を派遣し、学校教育の円滑化を図ることができた。また、パートの指導助手を1人増員し、近年増えつつあるタガログ語を母国語とする児童生徒へも対応することができた。
生涯学習課	第3次豊川市生涯学習推進計画改訂版の策定				
	10	4	1	050	平成27年度に策定した「第3次豊川市生涯学習推進計画」の改訂版を策定する。
	のうち			298	「第3次豊川市生涯学習推進計画」の中間見直しにより、今後の施策の方向性を示す改訂版を作成することができた。
生涯学習課	三河国分寺跡保存整備事業（三河国分寺跡確認調査事業）				
	10	4	2	031	三河国分寺跡の整備計画策定に必要な基礎資料収集のため、確認発掘調査を実施する。
				7,407	699㎡の発掘調査を行い、塔跡北側に溝で区画された空間（西北院（仮称））が存在したことが明確になるなど、史跡整備に向けた情報収集を行うことができた。

		豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業			
スポーツ課	10	5	2	090	令和元年夏季開場をもって廃止した市プール解体工事を行うとともに、「豊川公園施設再配置計画」に基づき、市庭球場の再整備に伴う基本設計及び実施設計業務委託を実施する。
	305,107				市庭球場の再整備に向け、市プール解体工事を実施するとともに、基本設計及び実施設計を実施し、次年度以降の市庭球場再整備に向けた準備を進めることができた。
		学校給食センター長寿命化事業			
学校給食課	10	5	4	030	老朽化した学校給食センターの給食設備において、計画的な工事・修繕を行い、長寿命化を図る。令和2年度は、温水製造装置修繕、空調設備改修工事に伴う基本設計委託を実施する。
	13,860 のうち				学校給食センターの蒸気式温水製造装置交換修繕、空調設備改修工事に伴う基本設計委託を実施することで、設備の長寿命化に資するとともに、安全・安心な学校給食を提供することができた。
		図書館基本計画改訂事業			
中央図書館	10	4	5	050	令和3年度末で期間満了となる「図書館基本計画」を改訂するため、アンケート収集作業及び計画素案の作成を委託し、令和2年度中に計画素案を策定する。
	3,927 のうち				市民アンケート等の結果を集計・分析し、現計画の取組の進捗状況について整理することで、令和3年度に図書館協議会に諮るための計画素案を策定することができた。
		中央図書館・ジオスペース館空調機器更新事業			
中央図書館	10	4	5	050	設置から20年経過し、老朽化が進む空調設備について、令和元年度に実施した空調機器更新基本設計に基づき、実施設計を行う。
	22,550 のうち				実施設計において機械設備工事等の仕様の決定、全面的な休館日数を最小限に抑える工区分けや工期の検討を行い、次年度以降の空調機器更新工事に向けた準備を進めることができた。





(単位：千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	単年度収支額 2(E)-元(E)	備考
3,117,685	222,198	2,895,487	△ 312,318	
3,497,916	290,111	3,207,805	339,342	
1,441,218		1,441,218	98,538	
1,380,395	37,715	1,342,680	△ 872,944	公共下水道、農業 集落排水含む
259,179		259,179	32,112	
227,067		227,067	24,864	
154,514		154,514	648	
191,581	37,715	153,866	△ 61,158	
23,988		23,988	△ 26,660	
50,648		50,648	39,324	
979,442		979,442	94,565	
884,877		884,877	△ 146,552	
14,964		14,964	1,537	
13,427		13,427	2,708	
1,407		1,407	△ 65	
1,472		1,472	68	
366		366	△ 11	
377		377	△ 26	
1,987		1,987	85	
1,902		1,902	△ 24	
1,703		1,703	△ 1,039	
2,742		2,742	784	
3,668		3,668	△ 2,634	
6,302		6,302	866	
			△ 716,600	平成30年度終了
			△ 17,198	平成30年度終了
4,558,903	222,198	4,336,705	△ 213,780	
4,878,311	327,826	4,550,485	△ 533,602	公共下水道、農業 集落排水含む

第2表 会計別予算の推移

区 分		当初予算	4月補正	5月補正	6月補正	6月 追加補正	7月補正	9月補正
一 般 会 計		64,340,000	539,077	19,147,819	1,343,471	244,966	704,898	1,933,294
特          別          会          計	豊川西部土地 区画整理事業	219,600						
	豊川駅東土地 区画整理事業	289,700						
	公共駐車場 事業	232,100						
	国民健康保険	15,223,600		1,000				
	後期高齢者 医療	2,866,700						13,426
	土地取得	293,000						
	一宮財産区 管理事業	800						
	赤坂財産区 管理事業	2,800						
	長沢財産区 管理事業	3,700						
	萩財産区 管理事業	8,400						

(単位：千円)

9月 追加補正	12月 補正	12月 追加補正	1月補正	3月補正	3月 追加補正	小計	継続費及び 繰越事業費 繰越額	最終 予算額
41,250	253,325	88,187	184,537	346,398	1,741,220	90,908,442	1,684,983	92,593,425
						219,600		219,600
						289,700	77,715	367,415
						232,100		232,100
				45,510		15,270,110		15,270,110
				462		2,880,588		2,880,588
						293,000		293,000
						800		800
						2,800		2,800
						3,700		3,700
						8,400		8,400



# 一 般 会 計

## 一般会計決算の状況について

### 1 決算規模

令和2年度豊川市一般会計の決算規模は次のとおりです。

**歳入総額** 89,505,977千円、対前年度22,080,292千円・32.7%の増加。

**歳出総額** 86,388,292千円、対前年度22,460,523千円・35.1%の増加。

年度	歳入総額	増減率	歳出総額	増減率
平成28	65,361,062千円	1.5%	62,301,981千円	3.1%
29	64,903,841	△0.7	61,271,019	△1.7
30	65,776,397	1.3	62,727,655	2.4
令和元	67,425,685	2.5	63,927,769	1.9
2	89,505,977	32.7	86,388,292	35.1

### 2 決算収支 (第1表参照)

**形式収支** 3,117,685千円、現金主義の建前にとって表示されるもので、単純に(歳入決算額－歳出決算額)によって求めた額で表されます。

**実質収支** 2,895,487千円、発生主義の要素を加味して、実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)によって求めた額で表されます。

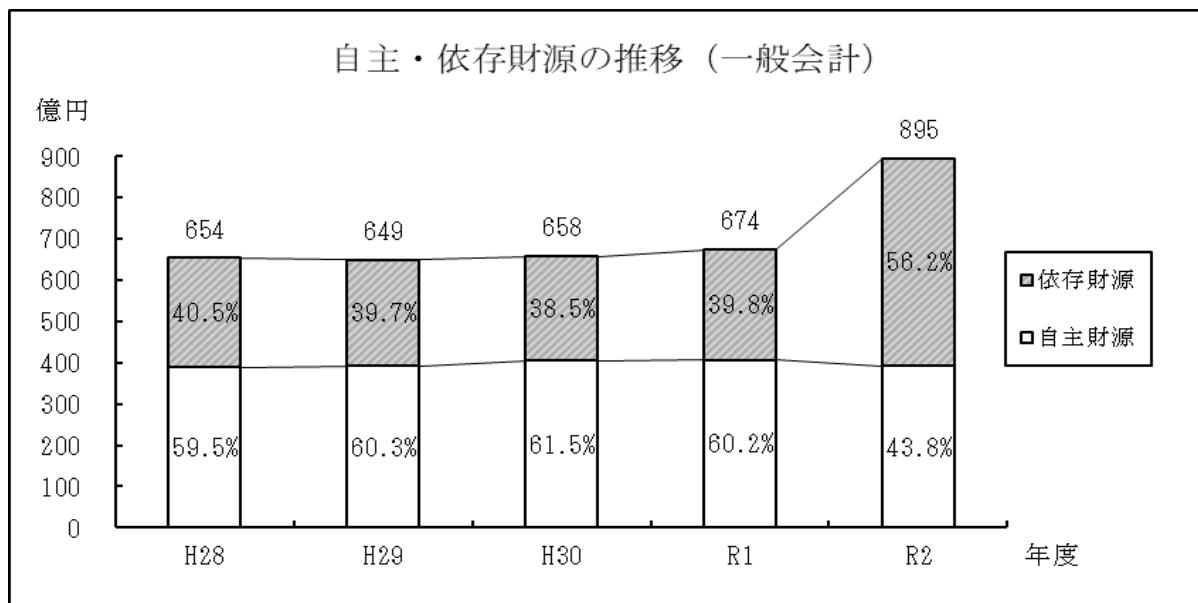
**単年度収支** △312,318千円、当該年度だけの収支をとらえるもので、(当該年度の実質収支－前年度の実質収支)によって求めた額で表されます。

### 3 歳 入 (第3表、第1図参照)

**自主財源** 市が自ら徴収又は収納することができる財源で、歳入全体の43.8%を占めています。

その主なものは、市税28,523,258千円(構成比 31.9%)、繰越金3,497,916千円(同 3.9%)、繰入金2,820,967千円(同 3.2%)です。

**依存財源** 自主財源に対して、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、歳入全体の56.2%を占めています。その主なものは、国庫支出金30,701,919千円(同 34.3%)、地方交付税5,643,649千円(同 6.3%)、県支出金4,630,603千円(同 5.2%)、地方消費税交付金3,979,435千円(同 4.5%)です。



#### 1款 市 税 (第4表、第5表参照)

##### 市 民 税

**個人** 10,895,113千円、対前年度99,040千円・0.9%の増加。これは、均等割で対前年度3,615千円、所得割で対前年度95,425千円増加したことによるものです。

**法人** 1,184,815千円、対前年度491,570千円・29.3%の減少。これは、均等割で対前年度8,613千円、法人税割で対前年度482,957千円減少したことによるものです。

##### 固定資産税

**土地** 5,376,579千円、対前年度62,304千円・1.1%の減少。

**家屋** 5,177,359千円、対前年度117,540千円・2.3%の増加。

**償却資産** 2,625,907千円、対前年度29,914千円・1.2%の増加。

**国有資産等所在市町村交付金及び納付金** 69,792千円、対前年度5,994千円・9.4%の増加。

##### 軽自動車税

令和元年10月1日以降、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車などの区分に応じて毎年賦課する軽自動車税の名称が軽自動車税種別割に変更されました。

**軽自動車税** 0千円、対前年度489,552千円・皆減。

**環境性能割** 17,437千円、対前年度12,969千円・290.3%の増加。

**種別割** 508,984千円、対前年度508,984千円・皆増。

**市たばこ税** 1,107,541千円、対前年度44,907千円・3.9%の減少。

**特別土地保有税** 10,308千円、対前年度1,785千円・14.8%の減少。

**入湯税** 27,938千円、対前年度15,696千円・36.0%の減少。

なお、入湯税は鉱泉浴場の入湯客に対し、地方税法に基づいて課する目的税で、その用途として、観光振興事業に27,938千円充当しました。

**都市計画税** 1,521,485千円、対前年度749,591千円・33.0%の減少。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した都市計画税の税率引下げの影響などにより、土地で対前年度321,374千円、家屋で対前年度428,217千円減少したことによるものです。

なお、都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課する目的税で、その用途は次のとおりです。

事業名	決算額	うち 都市計画税充当額
街路事業	437,370千円	27,956千円
公園事業	722,358	35,669
下水道事業	668,696	411,250
市街地開発事業	958,349	331,217
公債費（都市計画事業債）	1,113,949	715,393
合計	3,900,722	1,521,485

**2款 地方譲与税** 自動車重量税法、地方道路税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく徴収財源が、各々の定める基準で地方公共団体に譲与されるものです。

**地方揮発油譲与税** 152,396千円、対前年度2,219千円・1.4%の減少。

**自動車重量譲与税** 443,387千円、対前年度1,884千円・0.4%の減少。

**森林環境譲与税** 23,584千円、対前年度12,487千円・112.5%の増加。

なお、森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充てるものとされており、その用途は次のとおりです。

事業名	決算額	うち森林環境 譲与税充当額	
職員福利厚生事業	木製名札ケース購入	1,848千円	1,848千円
小坂井地域交流会館 （仮称）整備事業	内装一部木質化	5,000	5,000
ごみ減量推進事業	木製生ごみ処理機購入補助	73	73
森林整備事業	意向調査等	1,540	1,540
中学校教育用器具等整備事業	木製下駄箱購入	3,366	3,366
森林環境保全基金積立金	基金積立	11,757	11,757
合計		23,584	23,584

**3款 利子割交付金** 県税である県民税利子割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、27,088千円、対前年度2,553千円・10.4%の増加。

**4款 配当割交付金** 県税である県民税配当割収入額の一定の割合が、市町村に交付される



ものです。

決算額は、158,662千円、対前年度11,979千円・7.0%の減少。

**5款 株式等譲渡所得割交付金** 県税である県民税株式等譲渡所得割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、149,909千円、対前年度61,747千円・70.0%の増加。

**6款 法人事業税交付金** 県税である法人事業税収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、139,497千円、対前年度139,497千円・皆増。

**7款 地方消費税交付金** 平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に、令和元年10月1日より10%に引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。従来的一般財源分は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の1/2に相当する額が人口及び従業者数に応じて1,824,787千円、社会保障財源分は、人口に応じて2,154,648千円それぞれ交付されました。

決算額は、3,979,435千円、対前年度739,022千円・22.8%の増加。

なお、社会保障財源分の使途は次のとおりです。

事業名		決算額	うち引上げ分の 地方消費税充当額
社会福祉	障害者福祉事業	4,479,806千円	207,644千円
	高齢者福祉事業	330,144	34,708
	児童福祉事業	12,704,691	758,210
	母子父子福祉事業	766,822	67,680
	生活保護扶助事業	1,995,082	75,929
	小計	20,276,545	1,144,191
社会保険	介護保険事業	2,257,393	267,260
	国民健康保険事業	1,174,342	73,009
	後期高齢者保険事業	2,150,481	249,082
	小計	5,582,216	589,351
保健衛生	高齢者医療事業	318,760	20,263
	病院事業	1,752,502	235,935
	疾病予防対策事業	1,400,952	164,908
	小計	3,472,214	421,106
合計		29,330,975	2,154,648

**8款 ゴルフ場利用税交付金** 県税であるゴルフ場利用税の7割相当額が、市町村に交付されるものです。

決算額は、70,641千円、対前年度3,861千円・5.2%の減少。

**9款 自動車取得税交付金** 県税である自動車取得税の95%の額の7割相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。なお、自動車取得税は令和元年10月1日以降廃止され、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割が導入されました。

決算額は、0千円、対前年度180,631千円・皆減。

**10款 環境性能割交付金** 県に納付された自動車税環境性能割の95%の額の47%相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、121,161千円、対前年度65,448千円・117.5%の増加。

**11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金** 自衛隊等が使用する演習場及び弾薬庫等の固定資産が所在する市町村に、国の予算の範囲内で交付されるものです。

決算額は、15,921千円、前年度と同額。

**12款 地方特例交付金** 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金が交付されるものです。

決算額は、299,934千円、対前年度401,198千円・57.2%の減少。これは、幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、初年度に要する経費の地方負担分を措置するため交付された子ども・子育て支援臨時交付金が対前年度448,613千円皆減したことなどによるものです。

**13款 地方交付税** 5,643,649千円、対前年度245,893千円・4.6%の増加。

年度	普通交付税		特別交付税		合計	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成28	4,861,779 千円	△4.3%	742,502 千円	△9.0%	5,604,281 千円	△5.0%
29	4,773,628	△1.8	733,531	△1.2	5,507,159	△1.7
30	4,517,994	△5.4	708,047	△3.5	5,226,041	△5.1
令和元	4,666,069	3.3	731,687	3.3	5,397,756	3.3
2	4,923,819	5.5	719,830	△1.6	5,643,649	4.6

**14款 交通安全対策特別交付金** 道路交通法に定める反則金が、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、35,453千円、対前年度1,612千円・4.8%の増加。

**15款 分担金及び負担金** 277,214千円、対前年度362,291千円・56.7%の減少。

**16款 使用料及び手数料** 800,071千円、対前年度141,322千円・15.0%の減少。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
使用料	502,795千円	558,847千円	△56,052千円	△10.0%
手数料	297,276	382,546	△85,270	△22.3

**17款 国庫支出金** 30,701,919千円、対前年度21,851,068千円・246.9%の増加。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国庫負担金	6,146,944千円	6,071,232千円	75,712千円	1.2%
国庫補助金	24,519,136	2,749,720	21,769,416	791.7
国庫委託金	35,839	29,899	5,940	19.9

**18款 県支出金** 4,630,603千円、対前年度439,064千円・10.5%の増加。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
県負担金	2,865,457千円	2,645,995千円	219,462千円	8.3%

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
県 補 助 金	1,386,155千円	1,176,942千円	209,213千円	17.8%
県 委 託 金	376,232	366,102	10,130	2.8
県 交 付 金	2,759	2,500	259	10.4

**1 9 款 財産収入** 386,513千円、対前年度192,141千円・98.9%の増加。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
財産貸付収入	340,803千円	136,043千円	204,760千円	150.5%
利子及び配当金	30,255	31,764	△1,509	△4.8
不動産売払収入	15,071	22,706	△7,635	△33.6
物品売払収入	384	1,227	△843	△68.7
出資金配分収入	—	2,632	△2,632	皆減

**2 0 款 寄附金** 89,739千円、対前年度58,509千円・187.3%の増加。

**2 1 款 繰入金** 2,820,967千円、対前年度256,450千円・8.3%の減少。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	
特別会計繰入金	5,492千円	1,060千円	4,432千円	418.1%	
基金繰入金	2,815,475	3,076,357	△260,882	△8.5	
内 訳	財政調整基金	2,393,767	2,729,047	△335,280	△12.3
	減債基金	—	—	—	—
	その他特定目的基金	421,708	347,310	74,398	21.4

**2 2 款 繰越金** 3,497,916千円、対前年度449,174千円・14.7%の増加。

その内容は、繰越事業等充当財源繰越金290,111千円、純繰越金3,207,805千円です。

**2 3 款 諸収入** 2,819,415千円、対前年度260,369千円・8.5%の減少。

**2 4 款 市 債** 3,697,645千円、対前年度525,245千円・16.6%の増加。

借入状況は次のとおりです。(第6表参照)

事 業 名	借 入 金 額 (千円)	借 入 先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
旧市町村合併特例事業 (消防団施設整備事業)	39,700	愛知県都市職員共済組合	0.002(-)	5(1)
旧市町村合併特例事業 (消防車両整備事業)	33,600	愛知県都市職員共済組合	0.002(-)	5(1)
旧市町村合併特例事業 (清掃工場基幹的設備改良事業)	29,100	愛知県都市職員共済組合	0.020(-)	10(1)
旧市町村合併特例事業 (小学校遊具整備事業)	8,000	愛知県都市職員共済組合	0.020(-)	10(1)
旧市町村合併特例事業 (豊川市中央図書館改修事業)	4,000	愛知県都市職員共済組合	0.020(-)	10(1)
旧市町村合併特例事業 (㊤地区市民館整備事業)	193,600	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	15(1)
旧市町村合併特例事業 (保育所整備事業)	64,500	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	15(1)
旧市町村合併特例事業 (㊤上長山一宮線拡幅改良事業)	40,500	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	15(1)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
旧市町村合併特例事業 (桜町千両線整備事業)	34,000	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	15(1)
旧市町村合併特例事業 (Ⓢ豊川公園整備事業)	15,300	豊川信用金庫	0.500(-)	20(-)
旧市町村合併特例事業 (Ⓢ市庭球場整備事業)	10,700	豊川信用金庫	0.500(-)	20(-)
旧市町村合併特例事業 (Ⓢ市プール撤去事業)	231,700	豊川信用金庫	0.500(-)	20(-)
旧市町村合併特例事業 (Ⓢ豊川西部土地区画整理地内公園整備事業)	2,700	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	20(1)
旧市町村合併特例事業 (Ⓢ赤塚山公園整備事業)	25,200	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	20(1)
旧市町村合併推進事業 (消防車両整備事業)	15,900	愛知県都市職員共済組合	0.002(-)	5(1)
旧市町村合併推進事業 (放課後児童クラブ整備事業)	21,800	地方公共団体金融機構	0.003(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業)	85,300	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	15(1)
旧市町村合併推進事業 (Ⓢ八幡地区周辺整備事業)	6,100	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	15(1)
旧市町村合併推進事業 (Ⓢ御津為当線整備事業)	44,300	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	15(1)
旧市町村合併推進事業 (Ⓢ篠束野口線整備事業)	43,900	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	15(1)
旧市町村合併推進事業 (Ⓢ八幡地区周辺整備事業)	112,000	愛知県市町村振興協会	0.100(-)	15(3)
旧市町村合併推進事業 (Ⓢ公共施設再編整備事業)	855,100	豊川信用金庫	0.500(-)	20(-)
公共事業等 (Ⓢ穂ノ原六角線(2)拡幅改良事業)	10,200	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-) 起債前貸
公共事業等 (Ⓢ橋りょう長寿命化事業)	30,000	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-) 起債前貸
公共事業等 (Ⓢ土地利用促進事業)	3,300	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (Ⓢ豊川西部土地区画整理事業)	33,000	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (Ⓢ豊川駅東土地区画整理事業)	13,500	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (Ⓢ宿伊奈土地区画整理事業)	15,300	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (Ⓢ公園整備事業)	35,600	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (Ⓢマンホールトイレ整備事業)	8,300	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (Ⓢ一宮大木土地区画整理地内公園整備事業)	20,000	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	20(-)
学校教育施設等整備事業 (小学校管理諸室空調設備改修事業)	32,300	豊川信用金庫	0.500(-)	10(-)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
防災対策事業 (消防団車両整備事業)	7,200	全国市有物件災害共済会	0.003(-)	5(1)
防災対策事業 (音羽文化ホール空調設備改修事業)	21,500	地方公共団体金融機構	0.003(-)	10(-)
緊急防災・減災事業 (耐震性防火水槽整備事業)	7,300	愛知県都市職員共済組合	0.002(-)	5(1)
緊急防災・減災事業 (防災施設等整備事業)	4,500	全国市有物件災害共済会	0.003(-)	5(1)
緊急防災・減災事業 (防災行政無線更新事業)	111,800	地方公共団体金融機構	0.003(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (防災行政無線更新事業)	508,500	三菱UFJ銀行	0.290(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (防災行政無線更新事業)	32,700	愛知県都市職員共済組合	0.020(-)	10(1)
公共施設等適正管理推進事業 (道路舗装長寿命化事業)	26,200	愛知県都市職員共済組合	0.020(-)	10(1)
公共施設等適正管理推進事業 (道路施設長寿命化事業)	5,800	愛知県都市職員共済組合	0.020(-)	10(1)
緊急浚渫推進事業 (河川浚渫事業)	36,100	三菱UFJ銀行	0.290(5)	5(-)
減収補填債	184,145	財務省(財政融資資金)	0.002(-)	5(-)
旧市町村合併特例事業 (㊤上長山一宮線拡幅改良事業) (令和元年度繰越分)	25,300	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	15(1)
旧市町村合併推進事業 (公共施設再編整備事業) (令和元年度繰越分)	32,300	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	20(1)
公共事業等 (㊤豊川駅東土地区画整理事業) (令和元年度繰越分)	15,000	財務省(財政融資資金)	0.004(5)	15(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (小学校トイレ改修事業) (令和元年度繰越分)	92,300	三菱UFJ銀行	0.290(5)	10(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (中学校トイレ改修事業) (令和元年度繰越分)	211,100	三菱UFJ銀行	0.290(5)	10(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (小学校校舎外壁等改修事業) (令和元年度繰越分)	4,400	財務省(財政融資資金)	0.004(5)	15(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (小学校校舎外壁等改修事業) (令和元年度繰越分)	51,100	三菱UFJ銀行	0.290(5)	15(-)
学校教育施設等整備事業 (小学校校舎外壁等改修事業) (令和元年度繰越分)	9,500	地方公共団体金融機構	0.004(5)	15(-)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
学校教育施設等整備事業 (小学校校舎外壁等改修事業) (令和元年度繰越分)	25,300	三菱UFJ銀行	0.290(5)	15(-)
学校教育施設等整備事業 (小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業) (令和元年度繰越分)	108,800	財務省(財政融資資金)	0.003(-)	5(-)
学校教育施設等整備事業 (中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業) (令和元年度繰越分)	58,300	財務省(財政融資資金)	0.003(-)	5(-)
合計	3,697,645			

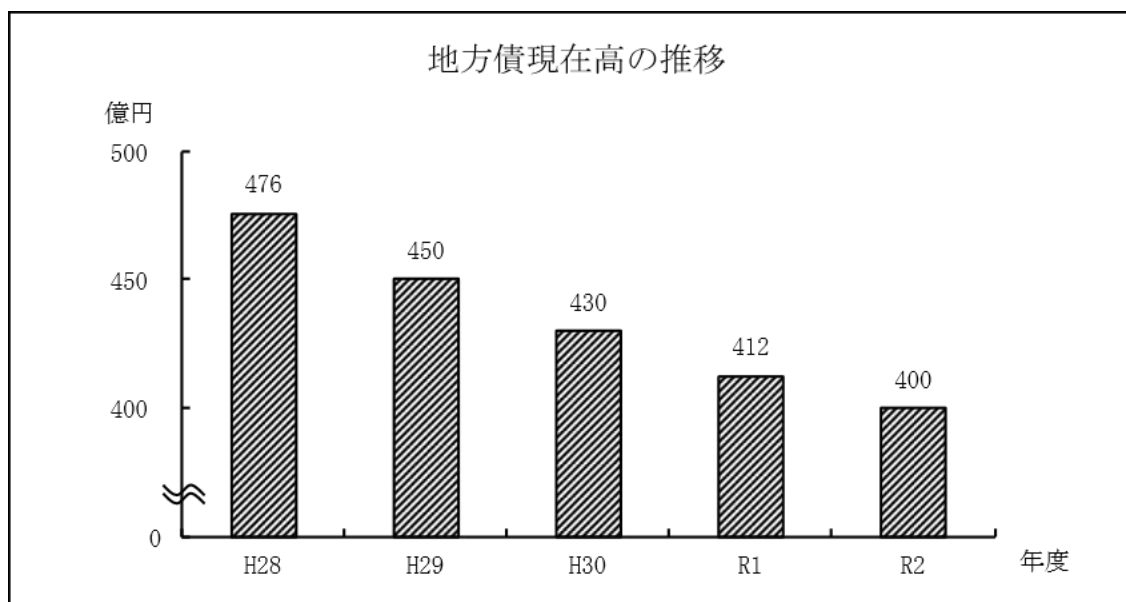
※ 事業名にⓂとあるのは、社会資本整備総合交付金事業です。

※ 利率に(-)とあるのは、固定利率です。

地方債現在高の推移は、次のとおりです。

年度	地方債現在高	増減率	住民1人当たり地方債現在高
平成28	47,582,800千円	△3.1%	256,164円
29	44,992,406	△5.4	242,046
30	42,979,257	△4.5	230,420
令和元	41,249,079	△4.0	220,977
2	39,975,466	△3.1	214,284

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。



#### 4 歳 出

(1) 目的別の状況 (第7表、第9表、第10表参照)

**1款 議会費** 429,104千円、対前年度6,202千円・1.5%の増加。これは、費用弁償が対前年度3,683千円減少、政務活動費交付金が対前年度3,958千円減少したものの、議会中継映

像配信システム構築等委託料が対前年度 12,628 千円皆増したことなどによるものです。

**2款 総務費** 28,664,844 千円、対前年度 20,590,423 千円・255.0%の増加。これは、文化振興費で、文化施設整備基金積立金の減などにより対前年度 503,192 千円減少したものの、財産管理費で小坂井地域交流会館（仮称）整備事業費の増などにより対前年度 1,806,093 千円増加、特別定額給付金給付事業費（新型コロナウイルス対策）が対前年度 18,719,986 千円皆増したことなどによるものです。

**3款 民生費** 27,320,745 千円、対前年度 975,903 千円・3.7%の増加。これは、障害者福祉費で、障害者自立支援事業費の増などにより対前年度 304,755 千円増加、児童福祉総務費で、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費（新型コロナウイルス対策）の皆増などにより対前年度 546,642 千円増加したことなどによるものです。

**4款 衛生費** 5,064,752 千円、対前年度 128,032 千円・2.5%の減少。これは、予防費で、予防接種事業費の増などにより対前年度 193,644 千円増加したものの、清掃工場費で、基幹的設備改良工事費の皆減などにより対前年度 311,316 千円減少したことなどによるものです。

**5款 労働費** 102,414 千円、対前年度 990 千円・1.0%の増加。これは、勤労福祉会館管理費で、修繕料の増などにより対前年度 880 千円増加、労働諸費で、中小企業退職金共済等加入促進補助金の増などにより対前年度 110 千円増加したことによるものです。

**6款 農林水産業費** 557,155 千円、対前年度 62,016 千円・10.0%の減少。これは、林業振興費で、森林環境保全積立金の増などにより対前年度 17,838 千円増加したものの、農業振興費で、経営体育成支援事業費補助金の皆減などにより対前年度 79,019 千円減少したことなどによるものです。

**7款 商工費** 2,503,565 千円、対前年度 745,448 千円・42.4%の増加。これは、企業立地推進費で、企業再投資促進補助金の皆減などにより対前年度 20,129 千円減少、観光費で、市民まつり補助金の減などにより対前年度 26,779 千円減少したものの、商工業振興費で、とよかわ元気応援券発行事業費（新型コロナウイルス対策）の皆増などにより対前年度 793,913 千円増加したことなどによるものです。

**8款 土木費** 4,581,660 千円、対前年度 873,497 千円・23.6%の増加。これは、河川整備費で、市費単独整備事業費の減などにより対前年度 11,159 千円減少したものの、道路橋りょう維持費で、橋りょう補修工事費の増などにより対前年度 69,015 千円増加、道路新設改良費で、八幡駅周辺地区整備事業費の皆増などにより対前年度 416,546 千円増加、都市計画総務費で、立地適正化計画関連事業費の増などにより対前年度 110,327 千円増加、街路事業費で、篠東野口線改良事業費の増などにより対前年度 86,755 千円増加したことなどによるものです。

**9款 消防費** 2,911,848 千円、対前年度 273,438 千円・8.6%の減少。これは、防災センター管理費が対前年度 12,326 千円皆増したものの、消防施設費で、施設整備費の減などにより対前年度 41,951 千円の減少、防災費で、防災センター整備事業費の皆減などにより対前年度 214,237 千円減少したことなどによるものです。

**10款 教育費** 6,639,885 千円、対前年度 772,708 千円・13.2%の増加。これは、小学校建設費で、小坂井東小学校校舎改修事業費の皆減などにより対前年度 83,189 千円減少、ジオスペース館費で、プラネタリウム機器更新工事費の皆減などにより対前年度 173,443 千円減少したものの、中学校管理費で、学校環境対策事業費の増などにより対前年度 625,742 千円増加、体育施設費で、豊川公園整備事業費の皆増などにより対前年度 159,386 千円増加した

ことなどによるものです。

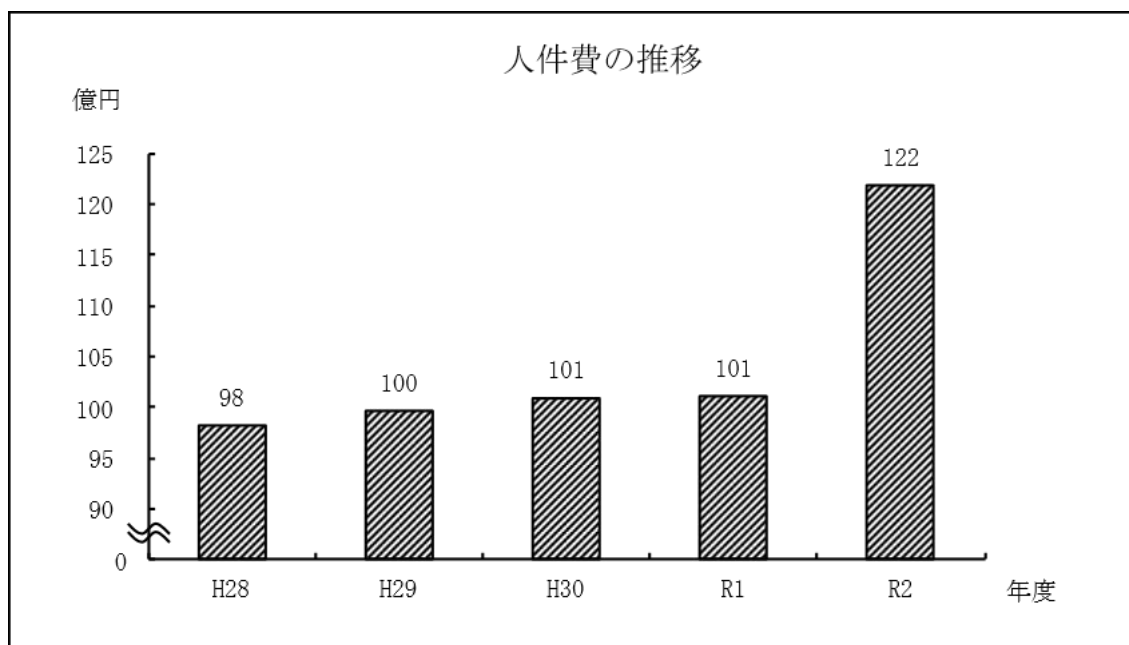
**1 1 款 災害復旧費** 1,650 千円、対前年度 1,650 千円・皆増。これは、令和2年7月豪雨の被害の復旧によるものです。

**1 2 款 公債費** 5,084,927 千円、対前年度 39,069 千円・0.8%の増加。

**1 3 款 諸支出金** 2,525,743 千円、対前年度 1,081,881 千円・30.0%の減少。これは、病院事業会計繰出金で対前年度 384,235 千円増加したものの、普通財産取得費で建物取得費の皆減などにより対前年度 1,414,700 千円皆減したことなどによるものです。

(2) 性質別の状況 (第8表、第9表、第11表参照)

**人件費** 12,177,505 千円、対前年度 2,071,249 千円・20.5%の増加。これは、令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入に伴い、物件費又は扶助費であった臨時職員給等が人件費となったことにより、委員等報酬が対前年度 1,083,033 千円増加、職員給が対前年度 585,955 千円増加、退職手当が対前年度 244,694 千円増加したことなどによるものです。



また、職員給与費の状況は次のとおりです。

ア 給与改定の状況

改定後の平均給与月額	改定前の平均給与月額	差引額	改定率
348,282 円	348,282 円	0 円	0%

イ 歳出総額に占める人件費の割合

年度	歳出総額	人件費	比率	職員数
平成28	62,301,981 千円	9,811,804 千円	15.7%	1,034 人
29	61,271,019	9,959,279	16.3	1,037
30	62,727,655	10,091,118	16.1	1,061
令和元	63,927,769	10,106,256	15.8	1,078
2	86,388,292	12,177,505	14.1	1,202



※ 人件費には、議員等特別職、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含むが、職員数からは除く。

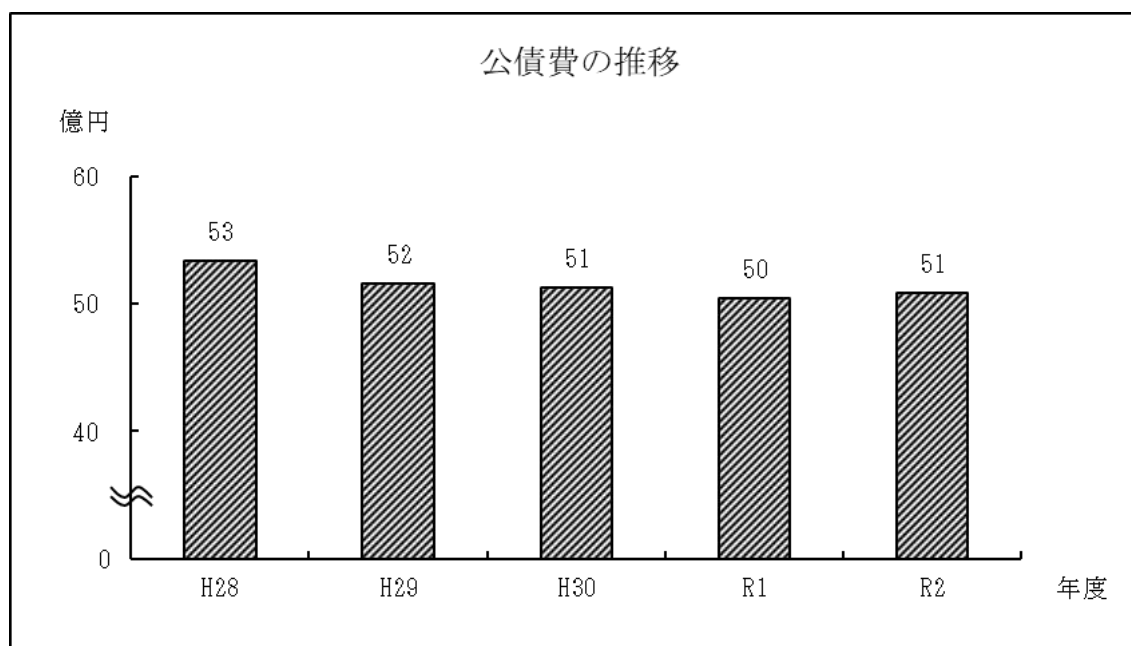
職員数は、各年度4月1日現在による。

#### ウ 市税収入に占める人件費の割合

年度	市 税 総 額	人 件 費	比 率
平成28	28,632,426 千円	9,811,804 千円	34.3%
29	29,279,135	9,959,279	34.0
30	29,258,985	10,091,118	34.5
令和元	29,604,222	10,106,256	34.1
2	28,523,258	12,177,505	42.7

**扶助費** 15,414,632 千円、対前年度93,321 千円・0.6%の減少。これは、障害福祉サービス費が対前年度308,547 千円増加、子育て世帯への臨時特別給付金が対前年度258,230 千円皆増、ひとり親世帯臨時特別給付金が対前年度218,620 千円皆増したものの、会計年度任用職員制度の導入に伴い、公立保育所臨時職員給等が対前年度718,103 千円の皆減、児童扶養手当が対前年度176,198 千円減少したことなどによるものです。

**公債費** 5,084,927 千円、対前年度39,069 千円・0.8%の増加。



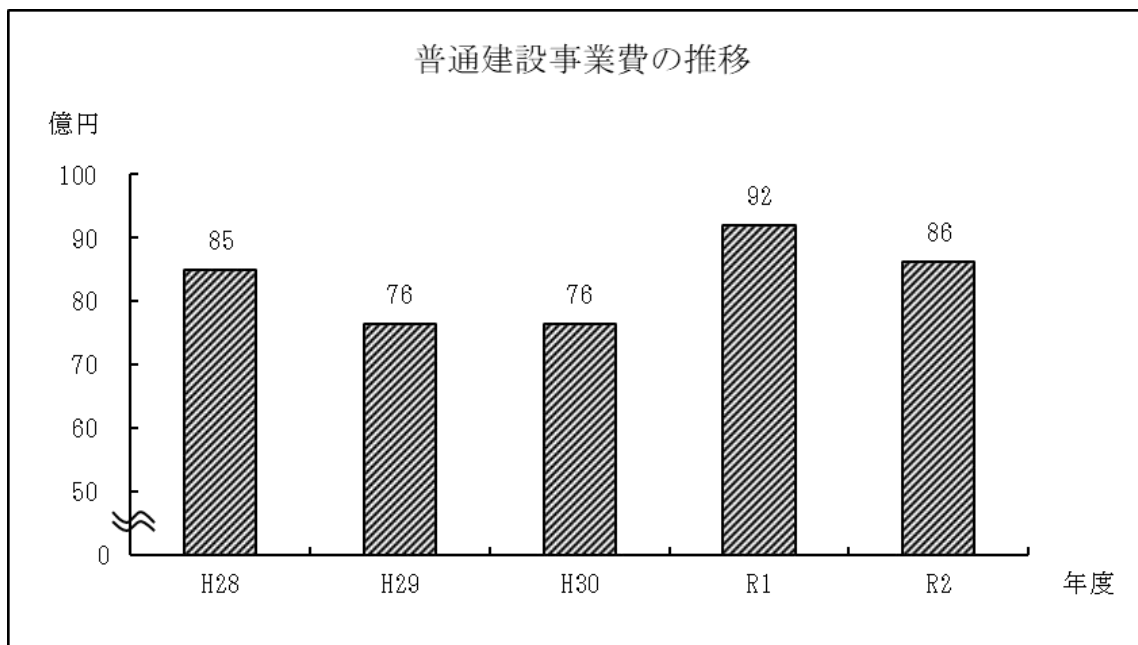
**物件費** 9,960,022 千円、対前年度522,544 千円・5.5%の増加。これは、会計年度任用職員制度の導入に伴い、臨時職員給が566,899 千円皆減したものの、小中学校教育用器具等整備費のパソコン等購入費が対前年度634,215 千円増加、プリオビル管理運営費のプリオビル管理運営委託料が対前年度236,512 千円増加、予防接種事業費の予防接種等委託料が対前年度91,098 千円増加、小学校教育推進費の消耗品費が対前年度55,741 千円増加、情報システム共通運営費のソフトウェア購入費が対前年度50,180 千円皆増したことなどによるものです。

**維持補修費** 1,157,279 千円、対前年度32,196 千円・2.9%の増加。

**補助費等** 28,834,452千円、対前年度20,244,500千円・235.7%の増加。これは、特別定額給付金が対前年度18,647,600千円皆増、とよかわ元気応援券事業負担金が対前年度539,435 千円皆増、感染症対策協力金が対前年度417,000千円皆増したことなどによるものです。

**普通建設事業費** (第12表参照)

8,619,006千円、対前年度579,090千円・6.3%の減少。これは、小坂井地域交流会館（仮称）整備事業費が対前年度1,337,637千円増加、防災行政無線更新事業費が対前年度638,221千円増加したものの、普通財産取得費が対前年度1,414,700千円皆減、防災センター整備事業費が対前年度805,808千円皆減、小中学校環境対策事業費が対前年度356,854千円減少したことなどによるものです。



**災害復旧費** 1,650千円、対前年度1,650千円・皆増

**積立金** (第13表参照)

2,209,409千円、対前年度189,184千円・9.4%の増加。これは、文化施設整備基金積立金が対前年度499,666千円減少したものの、公共施設整備基金積立金が対前年度304,616千円増加、子ども・子育て応援基金積立金が対前年度200,000千円皆増、財政調整基金積立金が対前年度168,478千円増加したことなどによるものです。

**貸付金** 899,080千円、対前年度1,120千円・0.1%の減少。

**繰出金** 2,030,330千円、対前年度33,662千円・1.7%の増加。これは、豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金が対前年度152,063千円減少したものの、豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金が対前年度132,057千円皆増、後期高齢者医療特別会計繰出金が対前年度52,582千円増加したことなどによるものです。



第3表 一般会計歳入決算の状況

区 分	平成28年度		平成29年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 市 税	28,632,426	1.3%	29,279,135	2.3%
2 地 方 譲 与 税	594,036	△ 0.6	596,351	0.4
3 利 子 割 交 付 金	28,479	△ 50.1	52,287	83.6
4 配 当 割 交 付 金	134,365	△ 25.2	178,624	32.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,587	△ 62.5	172,588	148.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金				
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,260,199	△ 9.7	3,332,640	2.2
8 ゴルフ場利用税交付金	84,022	△ 0.9	81,294	△ 3.2
9 自動車取得税交付金	254,687	4.8	318,481	25.0
10 環境性能割交付金				
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,137	△ 0.4	16,001	△ 0.8
12 地方特例交付金	148,091	10.1	161,489	9.0
13 地 方 交 付 税	5,604,281	△ 5.0	5,507,159	△ 1.7
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,401	△ 0.8	39,634	△ 4.3
15 分担金及び負担金	993,688	△ 1.2	994,601	0.1
16 使用料及び手数料	949,758	△ 0.8	971,525	2.3
17 国 庫 支 出 金	8,355,876	△ 6.6	8,719,731	4.4
18 県 支 出 金	4,354,098	18.2	4,222,209	△ 3.0
19 財 産 収 入	315,437	57.3	149,658	△ 52.6
20 寄 附 金	16,405	△ 32.5	25,306	54.3
21 繰 入 金	1,504,574	△ 22.3	2,075,610	38.0
22 繰 越 金	3,967,210	36.2	3,059,080	△ 22.9
23 諸 収 入	2,527,805	4.6	2,613,938	3.4
24 市 債	3,508,500	17.0	2,336,500	△ 33.4
合 計	65,361,062	1.5	64,903,841	△ 0.7

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
29,258,985	△ 0.1 %	29,604,222	1.2 %	28,523,258	△ 3.7 %
603,574	1.2	610,983	1.2	619,367	1.4
54,143	3.5	24,535	△ 54.7	27,088	10.4
154,286	△ 13.6	170,641	10.6	158,662	△ 7.0
117,098	△ 32.2	88,162	△ 24.7	149,909	70.0
				139,497	皆増
3,416,942	2.5	3,240,413	△ 5.2	3,979,435	22.8
77,294	△ 4.9	74,502	△ 3.6	70,641	△ 5.2
348,325	9.4	180,631	△ 48.1		皆減
		55,713	皆増	121,161	117.5
15,921	△ 0.5	15,921	0.0	15,921	0.0
194,144	20.2	701,132	261.1	299,934	△ 57.2
5,226,041	△ 5.1	5,397,756	3.3	5,643,649	4.6
36,019	△ 9.1	33,841	△ 6.0	35,453	4.8
993,252	△ 0.1	639,505	△ 35.6	277,214	△ 56.7
959,820	△ 1.2	941,393	△ 1.9	800,071	△ 15.0
8,144,561	△ 6.6	8,850,851	8.7	30,701,919	246.9
4,016,024	△ 4.9	4,191,539	4.4	4,630,603	10.5
138,637	△ 7.4	194,372	40.2	386,513	98.9
67,971	168.6	31,230	△ 54.1	89,739	187.3
1,401,327	△ 32.5	3,077,417	119.6	2,820,967	△ 8.3
4,622,362	51.1	3,048,742	△ 34.0	3,497,916	14.7
2,993,471	14.5	3,079,784	2.9	2,819,415	△ 8.5
2,936,200	25.7	3,172,400	8.0	3,697,645	16.6
65,776,397	1.3	67,425,685	2.5	89,505,977	32.7

第4表 市税収入の状況

区 分	平成28年度		平成29年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 普 通 税	26,357,297	1.3%	26,963,649	2.3%
(1) 市 民 税	11,940,693	0.3	12,273,724	2.8
(a) 個 人 均 等 割	323,647	2.0	327,396	1.2
(b) 所 得 割	10,123,320	3.4	10,172,798	0.5
(c) 法 人 均 等 割	443,935	0.0	454,627	2.4
(d) 法 人 税 割	1,049,791	△ 22.3	1,318,903	25.6
(2) 固 定 資 産 税	12,757,949	2.1	13,072,147	2.5
(a) 土 地	5,536,276	1.0	5,518,278	△ 0.3
(b) 家 屋	4,830,094	3.2	5,024,350	4.0
(c) 償 却 資 産	2,327,434	2.6	2,462,365	5.8
(d) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	64,145	5.7	67,154	4.7
(3) 軽 自 動 車 税	430,123	16.4	450,801	4.8
(a) 軽 自 動 車 税	430,123	16.4	450,801	4.8
(b) 環 境 性 能 割				
(c) 種 別 割				
(4) 市 た ば こ 税	1,212,632	△ 3.1	1,160,072	△ 4.3
(5) 特 別 土 地 保 有 税	15,900	皆増	6,905	△ 56.6
(a) 保 有 分	14,900	皆増	6,905	△ 53.7
(b) 取 得 分	1,000	皆増		皆減
2 目 的 税	2,275,129	1.7	2,315,486	1.8
(1) 入 湯 税	45,720	△ 0.5	45,916	0.4
(2) 都 市 計 画 税	2,229,409	1.7	2,269,570	1.8
(a) 土 地	1,355,485	0.8	1,358,020	0.2
(b) 家 屋	873,924	3.2	911,550	4.3
合 計	28,632,426	1.3	29,279,135	2.3

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
26,978,475	0.1%	27,289,512	1.2%	26,973,835	△ 1.2%
12,432,806	1.3	12,472,458	0.3	12,079,928	△ 3.1
330,416	0.9	334,678	1.3	338,293	1.1
10,266,632	0.9	10,461,395	1.9	10,556,820	0.9
465,328	2.4	465,063	△ 0.1	456,450	△ 1.9
1,370,430	3.9	1,211,322	△ 11.6	728,365	△ 39.9
12,926,026	△ 1.1	13,158,493	1.8	13,249,637	0.7
5,450,875	△ 1.2	5,438,883	△ 0.2	5,376,579	△ 1.1
4,901,166	△ 2.5	5,059,819	3.2	5,177,359	2.3
2,509,537	1.9	2,595,993	3.4	2,625,907	1.2
64,448	△ 4.0	63,798	△ 1.0	69,792	9.4
471,638	4.6	494,020	4.7	526,421	6.6
471,638	4.6	489,552	3.8		皆減
		4,468	皆増	17,437	290.3
				508,984	皆増
1,143,861	△ 1.4	1,152,448	0.8	1,107,541	△ 3.9
4,144	△ 40.0	12,093	191.8	10,308	△ 14.8
3,796	△ 45.0	11,745	209.4	9,277	△ 21.0
348	皆増	348	0.0	1,031	196.3
2,280,510	△ 1.5	2,314,710	1.5	1,549,423	△ 33.1
44,266	△ 3.6	43,634	△ 1.4	27,938	△ 36.0
2,236,244	△ 1.5	2,271,076	1.6	1,521,485	△ 33.0
1,347,839	△ 0.7	1,350,520	0.2	1,029,146	△ 23.8
888,405	△ 2.5	920,556	3.6	492,339	△ 46.5
29,258,985	△ 0.1	29,604,222	1.2	28,523,258	△ 3.7

第5表 市税の徴収実績

区 分	調 定 済 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 普 通 税	27,069,082	488,874	27,575,393
(1) 市 民 税	12,111,770	249,298	12,361,068
(a) 個 人 均 等 割	338,848	7,546	346,394
(b) 所 得 割	10,574,208	235,475	10,809,683
(c) 法 人 均 等 割	461,801	2,418	464,219
(d) 法 人 税 割	736,913	3,859	740,772
(2) 固 定 資 産 税	13,339,171	177,932	13,517,103
(a) 土 地	5,413,103	72,585	5,485,688
(b) 家 屋	5,212,530	69,896	5,282,426
(c) 償 却 資 産	2,643,746	35,451	2,679,197
(d) 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	69,792		69,792
(3) 軽 自 動 車 税	510,600	23,509	551,546
(a) 軽 自 動 車 税			
(b) 環 境 性 能 割 ※			17,437
(c) 種 別 割	510,600	23,509	534,109
(4) 市 た ば こ 税	1,107,541		1,107,541
(5) 特 別 土 地 保 有 税		38,135	38,135
(a) 保 有 分		34,764	34,764
(b) 取 得 分		3,371	3,371
2 目 的 税	1,559,754	20,540	1,580,294
(1) 入 湯 税	27,938		27,938
(2) 都 市 計 画 税	1,531,816	20,540	1,552,356
(a) 土 地	1,036,552	12,290	1,048,842
(b) 家 屋	495,264	8,250	503,514
合 計	28,628,836	509,414	29,155,687

※ 環境性能割は現年課税分と滞納繰越分の区分がないため、合計額のみ記載



(単位：千円)

収 入 濟 額			徴 収 率			前年度 徴収率 (合計)
現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	
			%	%	%	%
26,810,508	145,890	26,973,835	99.0	29.8	97.8	98.0
11,995,809	84,119	12,079,928	99.0	33.7	97.7	97.9
335,742	2,551	338,293	99.1	33.8	97.7	97.6
10,477,203	79,617	10,556,820	99.1	33.8	97.7	97.6
455,698	752	456,450	98.7	31.1	98.3	99.6
727,166	1,199	728,365	98.7	31.1	98.3	99.6
13,203,736	45,901	13,249,637	99.0	25.8	98.0	98.4
5,357,854	18,725	5,376,579	99.0	25.8	98.0	98.4
5,159,328	18,031	5,177,359	99.0	25.8	98.0	98.4
2,616,762	9,145	2,625,907	99.0	25.8	98.0	98.4
69,792		69,792	100.0		100.0	100.0
503,422	5,562	526,421			95.4	95.1
						95.0
		17,437			100.0	100.0
503,422	5,562	508,984	98.6	23.7	95.3	
1,107,541		1,107,541	100.0		100.0	100.0
	10,308	10,308		27.0	27.0	24.1
	9,277	9,277		26.7	26.7	25.3
	1,031	1,031		30.6	30.6	9.4
1,544,124	5,299	1,549,423	99.0	25.8	98.0	98.4
27,938		27,938	100.0		100.0	100.0
1,516,186	5,299	1,521,485	99.0	25.8	98.0	98.4
1,025,975	3,171	1,029,146	99.0	25.8	98.1	98.4
490,211	2,128	492,339	99.0	25.8	97.8	98.4
28,354,632	151,189	28,523,258	99.0	29.7	97.8	98.1

第6表 地方債借入先別利率別現在高の状況

区 分	令和元年度末	令和2年度中増減額		令和2年度末
	現 在 高	借 入 金	元 金 償 還 金	現 在 高
財 務 省 ( 財 政 融 資 資 金 )	16,300,830	539,845	1,758,618	15,082,057
かんぽ生命保険 ( 簡 易 保 險 資 金 )	1,235,699		218,977	1,016,722
ゆうちょ銀行 ( 郵 便 貯 金 資 金 )	1,391,452		283,744	1,107,708
地方公共団体金融機構	6,940,451	164,600	1,008,298	6,096,753
愛知県都市職員 共 済 組 合	3,632,388	800,000	249,238	4,183,150
愛知県市町村振興協会	912,966	112,000	141,258	883,708
全国市有物件 災 害 共 済 会	128,879	11,700	17,758	122,821
愛知県市町村職員 共 済 組 合	10,276		4,800	5,476
三菱UFJ銀行	553,060	924,400	52,493	1,424,967
名古屋銀行	285,300		31,700	253,600
豊川信用金庫	6,096,885	1,145,100	678,442	6,563,543
蒲郡信用金庫	1,690,566		237,710	1,452,856
ひまわり農業協同組合	689,408		80,341	609,067
岡崎信用金庫	464,087		80,240	383,847
豊橋信用金庫	239,761		29,540	210,221
豊橋商工信用組合	322,156		50,916	271,240
愛知県中央信用組合	333,580		35,558	298,022
愛 知 県	21,335		11,627	9,708
合 計	41,249,079	3,697,645	4,971,258	39,975,466

(単位：千円)

0.5%以下	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	5.0%以下
14,352,691	313,743	326,756	84,653	4,214
615,072	156,804	204,202	40,644	
1,093,729	13,979			
4,793,183	1,159,309	143,130		1,131
4,050,740	4,716	127,694		
793,140	70,078	20,490		
122,821				
		5,476		
1,323,436	101,531			
253,600				
4,202,949	2,123,038	237,556		
768,776	343,619	340,461		
114,153	474,466	20,448		
377,635		6,212		
	210,221			
271,240				
163,030	134,992			
		9,708		
33,296,195	5,106,496	1,442,133	125,297	5,345

第7表 一般会計歳出目的別決算の状況

区 分	平成28年度		平成29年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 議 会 費	429,230	△ 8.8 %	431,972	0.6 %
2 総 務 費	7,937,524	△ 6.8	8,126,765	2.4
3 民 生 費	24,087,000	5.1	24,785,932	2.9
4 衛 生 費	7,163,976	35.0	5,233,596	△ 26.9
5 労 働 費	109,614	4.5	100,631	△ 8.2
6 農 林 水 産 業 費	570,757	△ 1.5	846,130	48.2
7 商 工 費	1,641,402	1.2	1,313,532	△ 20.0
8 土 木 費	6,210,900	17.2	5,402,491	△ 13.0
9 消 防 費	2,182,799	7.7	2,420,967	10.9
10 教 育 費	4,910,343	△ 22.2	6,010,668	22.4
11 災 害 復 旧 費		皆減	3,220	皆増
12 公 債 費	5,339,684	△ 4.8	5,156,909	△ 3.4
13 諸 支 出 金	1,718,752	2.9	1,438,206	△ 16.3
合 計	62,301,981	3.1	61,271,019	△ 1.7

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
428,025	△ 0.9 %	422,902	△ 1.2 %	429,104	1.5 %
8,431,115	3.7	8,074,421	△ 4.2	28,664,844	255.0
25,837,090	4.2	26,344,842	2.0	27,320,745	3.7
5,460,602	4.3	5,192,784	△ 4.9	5,064,752	△ 2.5
102,491	1.8	101,424	△ 1.0	102,414	1.0
743,117	△ 12.2	619,171	△ 16.7	557,155	△ 10.0
1,430,622	8.9	1,758,117	22.9	2,503,565	42.4
5,025,816	△ 7.0	3,708,163	△ 26.2	4,581,660	23.6
2,634,204	8.8	3,185,286	20.9	2,911,848	△ 8.6
6,162,286	2.5	5,867,177	△ 4.8	6,639,885	13.2
	皆減			1,650	皆増
5,131,625	△ 0.5	5,045,858	△ 1.7	5,084,927	0.8
1,340,662	△ 6.8	3,607,624	169.1	2,525,743	△ 30.0
62,727,655	2.4	63,927,769	1.9	86,388,292	35.1

第8表 一般会計歳出性質別決算の状況

区 分		平成28年度		平成29年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
義務的経費	人 件 費	9,811,804	△ 1.6 %	9,959,279	1.5 %
	扶 助 費	14,413,206	4.6	14,824,985	2.9
	公 債 費	5,339,684	△ 4.8	5,156,909	△ 3.4
	小 計	29,564,694	0.7	29,941,173	1.3
消費的経費	物 件 費	8,503,403	1.8	8,601,507	1.2
	維 持 補 修 費	759,780	3.2	752,180	△ 1.0
	補 助 費 等	6,333,001	10.4	5,916,931	△ 6.6
	小 計	15,596,184	5.2	15,270,618	△ 2.1
投資的経費	普通建設事業費	8,500,561	29.1	7,648,194	△ 10.0
	災 害 復 旧 費		皆減	3,220	皆増
	失 業 対 策 事 業 費				
	小 計	8,500,561	29.1	7,651,414	△ 10.0
その他の経費	積 立 金	2,569,418	△ 30.5	2,529,982	△ 1.5
	投資及び出資金				
	貸 付 金	894,820	0.0	896,325	0.2
	繰 出 金	5,176,304	2.4	4,981,507	△ 3.8
	小 計	8,640,542	△ 10.4	8,407,814	△ 2.7
合 計		62,301,981	3.1	61,271,019	△ 1.7

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
10,091,118	1.3%	10,106,256	0.2%	12,177,505	20.5%
14,780,967	△ 0.3	15,507,953	4.9	15,414,632	△ 0.6
5,131,625	△ 0.5	5,045,858	△ 1.7	5,084,927	0.8
30,003,710	0.2	30,660,067	2.2	32,677,064	6.6
8,887,526	3.3	9,437,478	6.2	9,960,022	5.5
1,083,825	44.1	1,125,083	3.8	1,157,279	2.9
8,373,345	41.5	8,589,952	2.6	28,834,452	235.7
18,344,696	20.1	19,152,513	4.4	39,951,753	108.6
7,649,301	0.0	9,198,096	20.2	8,619,006	△ 6.3
	皆減			1,650	皆増
7,649,301	0.0	9,198,096	20.2	8,620,656	△ 6.3
2,838,977	12.2	2,020,225	△ 28.8	2,209,409	9.4
899,115	0.3	900,200	0.1	899,080	△ 0.1
2,991,856	△ 39.9	1,996,668	△ 33.3	2,030,330	1.7
6,729,948	△ 20.0	4,917,093	△ 26.9	5,138,819	4.5
62,727,655	2.4	63,927,769	1.9	86,388,292	35.1

第9表 一般会計歳出決算額目の性質別内訳

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 人 件 費	400,669	3,481,382	3,694,895	626,253	2,832	178,666
2 物 件 費	11,493	1,680,010	842,813	3,430,220	27,244	40,208
3 維持補修費		135,403	25,518	121,513	2,607	28,495
4 扶 助 費			15,281,468	9,563		
5 補 助 費 等	4,314	19,403,027	4,815,567	263,495	3,721	127,841
6 普通建設事業費	12,628	1,975,798	813,123	594,328	1,010	170,188
(1) 補助事業費		1,317,509	281,893	664		3,619
(2) 単独事業費	12,628	658,289	531,230	593,664	1,010	108,806
(3) 県 営 事 業 負 担 金 等						57,763
7 災害復旧事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						
8 失業対策事業費						
9 公 債 費						
10 積 立 金		1,989,224	204,000			11,757
11 投資及び出資金						
12 貸 付 金				19,380	65,000	
13 繰 出 金			1,643,361			
合 計	429,104	28,664,844	27,320,745	5,064,752	102,414	557,155



(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13諸支出金	合 計
151,899	857,382	1,604,107	1,179,420				12,177,505
218,130	227,761	225,812	3,256,331				9,960,022
49	665,729	24,254	153,711				1,157,279
			123,601				15,414,632
1,254,341	165,950	139,072	131,381			2,525,743	28,834,452
64,292	2,277,869	918,329	1,791,441				8,619,006
	1,116,607	43,815	1,009,363				3,773,470
64,292	1,160,286	874,514	782,078				4,786,797
	976						58,739
				1,650			1,650
				1,650			1,650
						5,084,927	5,084,927
154		274	4,000				2,209,409
814,700							899,080
	386,969						2,030,330
2,503,565	4,581,660	2,911,848	6,639,885	1,650	5,084,927	2,525,743	86,388,292

第10表 一般会計歳出決算額目の別財源内訳

区 分	決 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	特	
				国庫支出金	県支出金
1 議 会 費	429,104	428,984	120		
2 総 務 費	28,664,844	6,727,822	21,937,022	19,332,906	381,412
3 民 生 費	27,320,745	13,937,452	13,383,293	8,401,302	3,764,933
4 衛 生 費	5,064,752	4,519,681	545,071	86,727	57,703
5 労 働 費	102,414	32,020	70,394		
6 農林水産業費	557,155	396,317	160,838	36,757	105,069
7 商 工 費	2,503,565	499,759	2,003,806	837,490	225,624
8 土 木 費	4,581,660	3,058,342	1,523,318	605,813	73,597
9 消 防 費	2,911,848	2,047,932	863,916	53,891	6,268
10 教 育 費	6,639,885	3,710,926	2,928,959	1,213,269	12,563
11 災 害 復 旧 費	1,650	549	1,101	1,101	
12 公 債 費	5,084,927	4,995,041	89,886		
13 諸 支 出 金	2,525,743	2,525,743			
合 計	86,388,292	42,880,568	43,507,724	30,569,256	4,627,169

(単位：千円)

定 財 源 の 内 訳						
使用料及び 手数料	分担金及び 負担金、 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債
				120		
77,629	42,507	329,100	294,563	187,414	76,303	1,215,188
130	257,318	662	101,942	618,602	53,833	184,571
253,335	1,274	28	2,458	114,446		29,100
3,911				66,483		
70	3,199		210	15,533		
81,244		154	230	844,285	14,779	
160,836		3	1,054	37,614	17,018	627,383
3,845	682	274		24,097	5,359	769,500
9,514	4,000	663	19,000	748,285	49,762	871,903
65,578				24,308		
656,092	308,980	330,884	419,457	2,681,187	217,054	3,697,645

第11表 一般会計歳出決算額性質別財源内訳

区 分	決 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	特	
				国庫支出金	県 支 出 金
1 人 件 費	12,177,505	10,741,593	1,435,912	159,241	480,505
うち職員給	7,546,043	6,933,588	612,455	32,413	326,065
2 物 件 費	9,960,022	6,799,896	3,160,126	1,164,540	105,701
3 維 持 補 修 費	1,157,279	1,066,654	90,625		1,905
4 扶 助 費	15,414,632	4,631,430	10,783,202	7,766,499	2,718,738
5 補 助 費 等	28,834,452	8,647,986	20,186,466	19,685,941	405,792
6 普 通 建 設 事 業 費	8,619,006	2,878,927	5,740,079	1,591,978	133,777
(1) 補 助 事 業 費	3,773,470	209,673	3,563,797	1,591,978	24,391
(2) 単 独 事 業 費	4,786,797	2,610,515	2,176,282		109,386
(3) 県 営 事 業 等 負 担 金	58,739	58,739			
7 災 害 復 旧 事 業 費	1,650	549	1,101	1,101	
(1) 補 助 事 業 費	1,650	549	1,101	1,101	
(2) 単 独 事 業 費					
8 失 業 対 策 事 業 費					
9 公 債 費	5,084,927	4,995,041	89,886		
10 積 立 金	2,209,409	2,124,656	84,753		
11 投 資 及 び 出 資 金					
12 貸 付 金	899,080	19,380	879,700		
13 繰 出 金	2,030,330	974,456	1,055,874	199,956	780,751
合 計	86,388,292	42,880,568	43,507,724	30,569,256	4,627,169

注：職員給とは、一般職の職員及びフルタイム会計年度任用職員の給料及び職員手当（退職手当を除く。）をいう。

(単位：千円)

定 財 源 の 内 訳						
使用料及び び手数料	分担金及び 負担金、 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債
92,310	131,187		240,000	332,669		
63,484	87,822			102,671		
409,347	12,137	276,023	3,090	1,189,288		
49,595			313	2,484		36,328
49	129,733	304	40,000	127,879		
17,740	4,585	802	16,185	40,642	14,779	
21,473		344	119,865	84,217	197,634	3,596,150
6,156			6,527		45,770	1,888,975
15,317		344	113,338	84,217	151,864	1,707,175
65,578				24,308		
	31,338	53,411	4			
				879,700		
					10,000	65,167
656,092	308,980	330,884	419,457	2,681,187	222,413	3,697,645

第12表 一般会計普通建設事業費の状況

(単位：千円)

款	項	目	事業	決算額	前年度決算額	事業内容	掲載ページ
2	1	6	091 951	1,393,376	55,739	小坂井地域交流会館（仮称） 整備事業費（繰越分含む）	74
2	1	7	010	33,550	0	放送設備等改修事業費	75
2	1	13	080	82,672	81,880	交通安全施設整備事業費	80
2	1	13	951	44,893	29,257	自転車安全利用促進事業費（繰越分）	78
2	1	23	080	36,145	7,970	地区集会施設建設等事業費補助金	94
2	1	24	030	248,741	49,639	地区市民館施設整備費	95
2	1	28	030	55,250	13,750	音羽庁舎・音羽文化ホール 空調設備改修事業費	98
3	2	1	050	71,112	47,801	放課後児童健全育成事業費	124
3	2	1	125	202,171	474,647	民間保育所建設費等補助金	127
3	2	1	260	49,821	99	児童発達支援事業費	130
3	2	2	030	162,409	83,803	公立保育所施設整備費	131
3	2	2	035 951	79,033	32,175	保育環境対策事業費（繰越分含む）	132
3	2	2	040	68,333	524,565	大木・一宮西部保育園統合事業費	132
3	2	2	050	95,530	0	赤坂・長沢保育園統合事業費	133
4	2	2	050	29,733	26,838	焼却灰最終処分場管理運営費	155
4	2	3	010	378,801	329,690	清掃工場管理運営費	157
4	2	3	010	47,432	0	清掃工場長寿命化事業費	157
4	2	4	010	53,814	34,045	し尿処理施設管理運営費	157
6	1	5	010	34,013	31,278	単県土地改良事業費	164
6	1	5	040	23,653	29,105	土地改良施設維持管理適正化事業費	165
6	1	5	911	63,167	58,925	土地改良事業負担金等	166
6	2	1	020	24,187	21,463	小規模林道事業費	166

(単位：千円)

款	項	目	事業	決 算 額	前年度決算額	事 業 内 容	掲 載 ページ
7	1	2	200	54,283	52,449	中心市街地活性化事業費	169
8	1	1	060	39,048	35,991	地震対策事業費	174
8	2	1	010	40,869	16,621	道路等維持補修事業費	176
8	2	1	030	146,034	113,054	橋りょう補修工事費	176
8	2	2	040	26,378	23,632	穂ノ原六角線(2)拡幅改良事業費	177
8	2	2	230 951	144,827	65,530	上長山一宮線拡幅改良 事業費(繰越分含む)	178
8	2	2	450	342,852	0	八幡駅周辺地区整備事業費	178
8	2	2	500	443,726	429,957	市内道路整備事業費	178
8	5	1	025	26,103	34,054	土地利用促進事業費	182
8	5	1	110	22,430	0	立地適正化計画関連事業費	183
8	5	2	060	144,000	59,300	豊川宿伊奈土地地区画整理事業支援事業費	184
8	5	3	010	31,029	47,507	上宿樽井線(市田野口工区)整備事業費	184
8	5	3	030	56,599	18,567	御津為当線整備事業費	184
8	5	3	090	88,727	0	篠束野口線改良事業費	185
8	5	3	100	64,557	60,042	桜町千両線整備事業費	185
8	5	4	085	41,682	3,750	赤塚山公園整備事業費	186
8	5	4	120	45,871	4,582	一宮大木土地地区画整理地内 公園整備事業費	186
8	5	4	140	31,227	0	豊川公園整備事業費(公園緑地課)	187
8	5	4	490	79,859	57,579	都市公園整備事業費	187
8	5	4	510	44,875	85,394	都市公園維持管理費	187
8	6	1	010	22,750	13,145	市営住宅維持管理費	190
8	6	2	030	52,913	0	市営住宅外壁等改修事業費	191

(単位：千円)

款	項	目	事業	決 算 額	前年度決算額	事 業 内 容	掲 載 ページ
8	6	2	100	94,811	94,140	市 営 住 宅 耐 震 事 業 費	191
9	1	2	080	42,105	43,804	分 団 詰 所 整 備 事 業 費	194
9	1	3	050	99,204	135,322	消 防 車 両 等 購 入 費	195
9	1	5	060	653,021	14,800	防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 費	196
9	1	5	290	43,024	57,694	マ ン ホ ー ル ト イ レ 整 備 事 業 費	198
10	2	1	020	28,182	0	萩 小 学 校 公 共 下 水 道 接 続 事 業 費	203
10	2	1	020	21,069	0	小 学 校 屋 内 運 動 場 バ ス ケ ッ ト ゴ ー ル 落 下 防 止 対 策 事 業 費	203
10	2	1	030	28,813	26,754	小 学 校 遊 具 整 備 事 業 費	203
10	2	1	040	37,844	11,923	小 学 校 防 犯 対 策 事 業 費	204
10	2	1	120 952	182,515	842,018	小 学 校 環 境 対 策 事 業 費 ( 繰 越 分 含 む )	205
10	2	1	951	226,246	0	小 学 校 教 育 用 器 具 等 整 備 費 ( 繰 越 分 )	203
10	2	3	050 951	152,427	4,084	小 学 校 校 舎 外 壁 等 改 修 事 業 費 ( 繰 越 分 含 む )	207
10	2	3	180	36,132	0	国 府 小 学 校 校 舎 改 修 事 業 費	208
10	2	3	190	25,076	0	一 宮 南 部 小 学 校 校 舎 改 修 事 業 費	208
10	3	1	951	119,533	0	中 学 校 教 育 用 器 具 等 整 備 費 ( 繰 越 分 )	208
10	3	1	952	330,610	27,961	中 学 校 環 境 対 策 事 業 費 ( 繰 越 分 )	210
10	4	5	050	22,550	0	中 央 図 書 館 空 調 設 備 取 替 事 業 費	215
10	4	5	090	27,442	0	小 坂 井 図 書 館 管 理 運 営 費	215
10	5	2	090	305,107	0	豊 川 公 園 整 備 事 業 費 ( ス ポ ー ツ 課 )	225
10	5	4	040	34,540	6,519	食 器 等 購 入 費	225

令和2年度決算額20,000千円以上の事業を掲載しました。

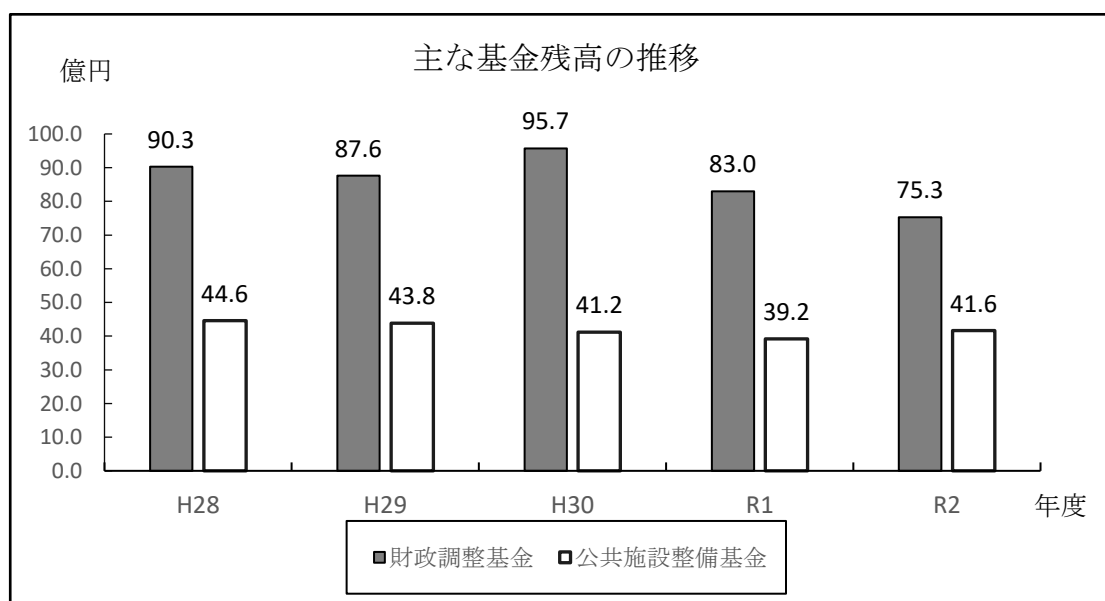


第13表 一般会計基金の状況

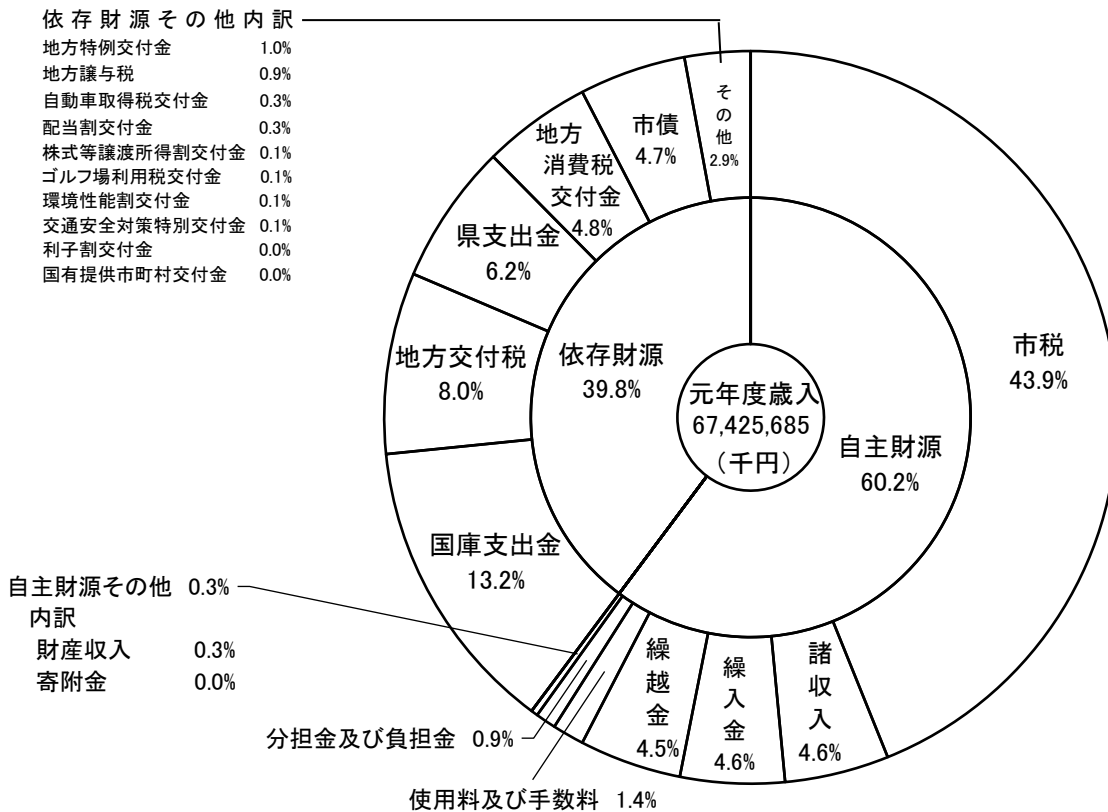
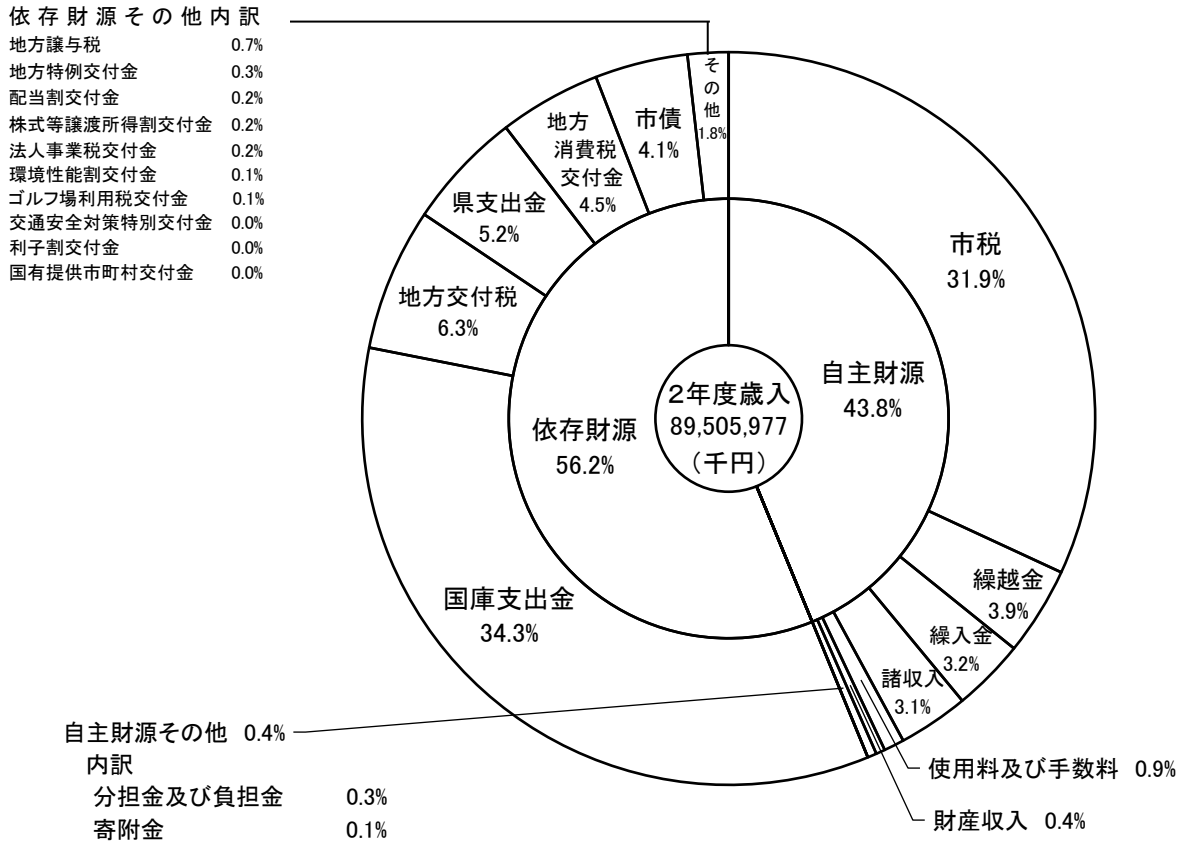
(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		
		取崩額	積立額	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	8,299,401	2,393,767	1,627,908	7,533,542
減 債 基 金	40,074		55	40,129
職 員 退 職 手 当 基 金	248,133	240,000	340	8,473
公 共 施 設 整 備 基 金	3,923,682	100,000	331,783	4,155,465
ま ち づ く り 振 興 基 金	1,002,986	1,306		1,001,680
と よ か わ 応 援 基 金	11,911	9,434	26,250	28,727
文 化 施 設 整 備 基 金	2,303,767		2,880	2,306,647
文 化 の ま ち づ く り 基 金	77,657	4,026	8	73,639
地 域 福 祉 基 金	221,506	40,000	4,000	185,506
子 ども ・ 子 育 て 応 援 基 金	261,212	7,942	200,000	453,270
森 林 環 境 保 全 基 金	2,836		11,757	14,593
防 災 基 金	200,273		274	200,547
教 育 振 興 基 金	251,344	19,000	4,000	236,344
温 泉 施 設 整 備 基 金	112,020		154	112,174
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	213,029			213,029
合 計	17,169,831	2,815,475	2,209,409	16,563,765

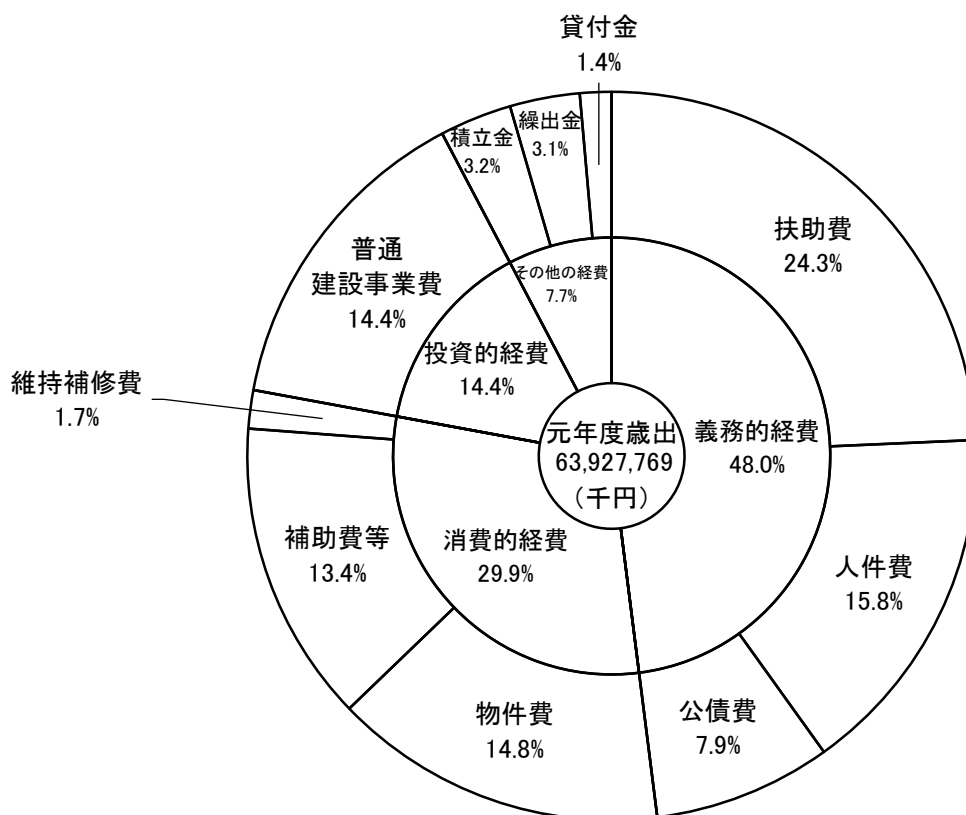
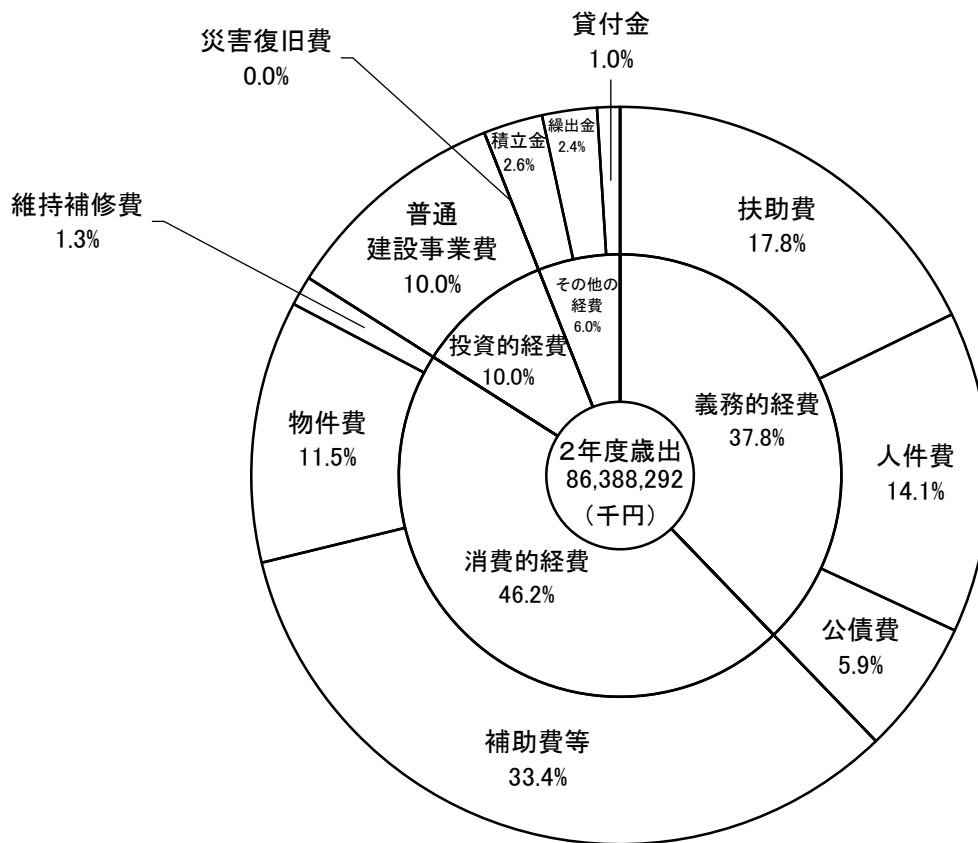
※ 「千円」単位で端数整理をしているため、令和元年度末現在高から取崩額、積立額を加除した額と年度末現在高が一致しない場合があります。



第1図 歳入構成比（一般会計）



第2図 歳出構成比（一般会計）



## 財政指標の推移

**【財政力指数】** 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値をいいます。この数値が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税が交付されません。

本市においては、0.87です。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額	27,813,775千円	28,247,015千円	28,943,276千円	30,293,169千円
基準財政収入額	24,259,752	24,762,260	24,980,367	25,931,685
標準税収入額	31,014,218	31,667,641	31,926,365	32,960,060
標準財政規模	38,415,736	38,767,362	38,757,056	39,985,793
財政力指数(単年度)	0.87	0.88	0.86	0.86
財政力指数(3カ年平均)	0.88	0.88	0.87	0.87

**【公債費負担比率】** 公債費に充当された一般財源の一般財源収入総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示すものです。

本市においては、10.5%です。

**【実質収支比率】** 実質収支の標準財政規模に対する比率で、財政の健全度を計る指標とされています。

本市においては、7.2%です。

**【経常収支比率】** 市税（都市計画税を除く。）や普通交付税、地方譲与税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、これが小さいほど新たな行政需要に弾力的に対応し、あるいは経済変動等に的確に対処することができます。

本市においては、92.9%です。

**【経常一般財源比率】** 経常的に収入される一般財源の標準財政規模に対する比率で、これが高いほど一般財源の「ゆとり」があるものとされています。

本市においては、94.4%です。

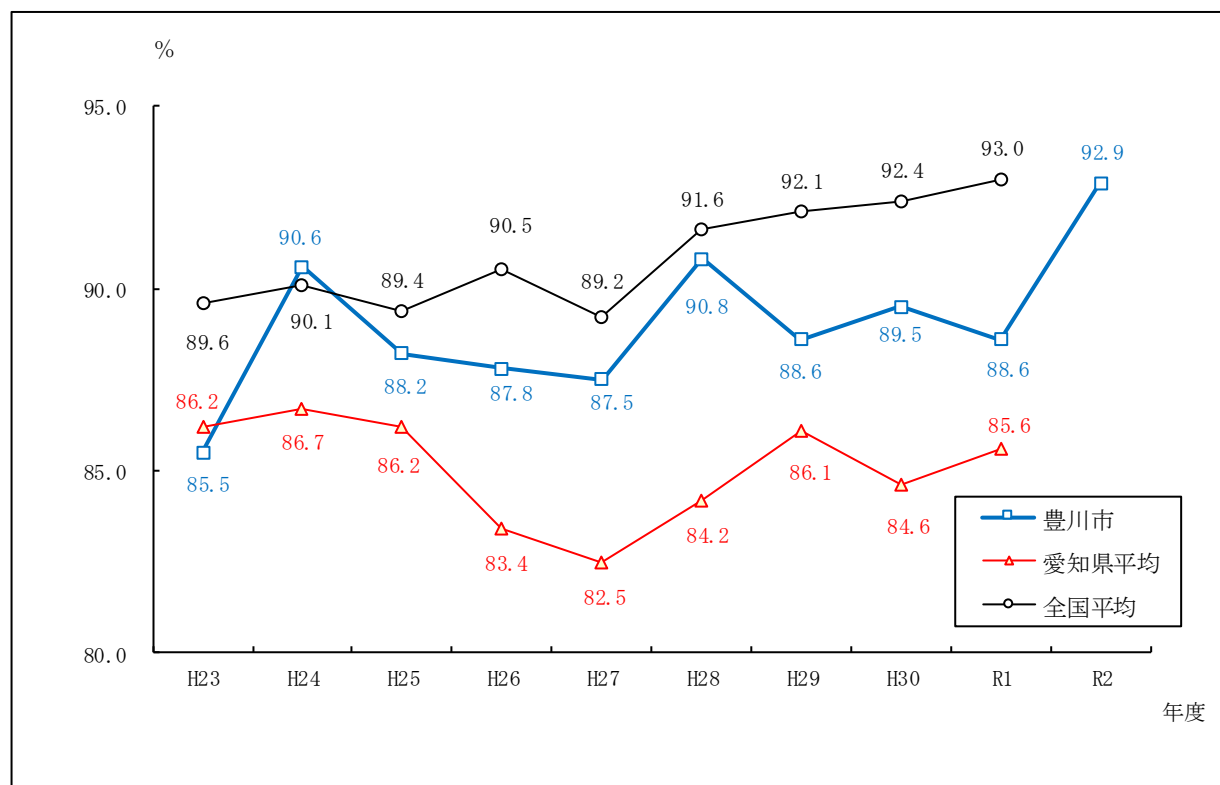
(普通会計)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
公債費負担比率	16.8	16.1	15.1	13.7	11.9	11.8	11.1	11.2	10.6	10.5
実質収支比率	7.0 (7.9)	5.3 (5.9)	5.9 (6.5)	7.6 (8.4)	8.8 (9.5)	7.4 (7.9)	8.6 (9.2)	7.4 (7.9)	8.3 (8.8)	7.2 (7.6)
経常収支比率	85.5 (91.2)	90.6 (93.4)	88.2 (93.9)	87.8 (91.0)	87.5 (89.3)	90.8 (90.8)	88.6 (88.6)	89.5 (89.5)	88.6 (88.6)	92.9 (92.9)
経常一般財源比率	100.0 (93.7)	94.9 (92.1)	95.9 (90.1)	97.7 (94.2)	97.8 (95.7)	94.4 (94.4)	96.0 (96.0)	94.7 (94.7)	96.4 (96.4)	94.4 (94.4)

※ 実質収支比率の（ ）は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含まない。

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の（ ）は、臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除く。

### 経常収支比率



## 地方公共団体財政健全化法の指標の推移

**【健全化判断比率及び資金不足比率】** 平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、自主的な改善努力による財政健全化の対象として早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）、国等の関与による確実な再生の対象として財政再生基準が定められました。平成20年度決算から各基準を上回る場合はそれぞれ財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）、財政再生計画を策定することとなっております。

なお、各基準の対象となる健全化判断比率の財政指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標で、一つでも該当すれば対象となります。また、公営企業においては資金不足比率のみが対象指標となります。

### 1 健全化判断比率

**【実質赤字比率】** 歳出に対する歳入の不足額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計で、令和2年度における早期健全化基準は11.46%、財政再生基準は20.00%となります。

本市においては、「－」（暫定値）です。

実質赤字比率については、黒字決算となっておりますので比率がありません。

**【連結実質赤字比率】** 地方公共団体の会計ごとの歳出に対する歳入の不足額と剰余額を合算した額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は地方公共団体全体として単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計及び公営事業会計で、令和2年度における早期健全化基準は16.46%、財政再生基準は30.00%となります。

本市においては、「－」（暫定値）です。

連結実質赤字比率については、黒字決算となっておりますので比率がありません。

**【実質公債費比率】** 地方債協議制度の導入に伴い、平成17年度決算から「起債制限比率」に一定の見直しを行った新たな指標として用いることとされたもので、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表すものです。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合で、早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%です。

なお、過去3年間の平均が18.0%を超える団体は地方債発行の際に許可が必要となるとされています。

本市においては、△1.5%（暫定値）です。

**【将来負担比率】** 地方公共団体が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示します。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第3セクター等で、早期健全化基準は350.0%となります。財政再生基準は当該指標にはありません。

本市においては、「－」（暫定値）です。

将来負担比率については、将来負担額より充当可能財源等が多いため、比率がありません。

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	7.4	6.2	4.9	3.5	2.1	0.9	△0.1	△1.1	△1.9	△1.5
将来負担比率	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 2 資金不足比率

**【資金不足比率】** 公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率で、これが発生している場合は公営企業として経営状況に問題があることを示します。対象範囲は公営企業会計ごとで、経営健全化基準は20.0%となります。

本市の公営企業においては、「—」（暫定値）です。

資金不足比率については、各会計とも黒字決算になっていますので比率がありません。

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
公 営 企 業	豊川西部土地 区画整理事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	豊川駅東土地 区画整理事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	公共下水道 事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	農業集落 排水事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	下水道事業									—	—
	病院事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」については、平成31年4月1日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、企業会計である「下水道事業」へ移行しました。





# 特 別 会 計

## 特別会計決算の状況について

### 1 決算規模

令和2年度豊川市の特別会計（10会計）の決算規模は次のとおりです。

歳入総額 19,637,619千円、対前年度535,718千円・2.7%の減少。

歳出総額 18,196,401千円、対前年度596,541千円・3.2%の減少。

### 2 決算収支

実質収支 総額1,441,218千円。会計別にみると、豊川西部土地区画整理事業、豊川駅東土地区画整理事業、国民健康保険、後期高齢者医療、赤坂財産区管理事業が増加し、公共駐車場事業、土地取得、一宮財産区管理事業、長沢財産区管理事業、萩財産区管理事業については減少しています。

単年度収支 総額98,538千円の黒字決算。

### 3 会計別内訳

#### (1) 豊川西部土地区画整理事業

豊川西部土地区画整理事業は、平成11年2月の仮換地指定を受け、道路築造工事、整地工事及び移転補償などを実施しました。

歳入 437,785千円、対前年度36,667千円・9.1%の増加。歳入の主なものは、繰越金227,068千円（構成比 51.9%）、一般会計繰入金132,057千円（同 30.2%）です。

歳出 178,606千円、対前年度4,555千円・2.6%の増加。歳出の主なものは、物件移転等補償費80,622千円（同 45.1%）、区画道路築造等工事費68,355千円（同 38.3%）、上水道新設等工事費負担金10,390千円（同 5.8%）です。

#### (2) 豊川駅東土地区画整理事業

豊川駅東土地区画整理事業は、平成10年12月の仮換地指定を受け、道路築造工事、整地工事及び移転補償などを実施しました。

歳入 461,715千円、対前年度175,069千円・27.5%の減少。歳入の主なものは、一般会計繰入金254,912千円（構成比 55.2%）、繰越金191,582千円（同 41.5%）です。

歳出 307,201千円、対前年度138,002千円・31.0%の減少。歳出の主なものは、物件移転等補償費217,507千円（同 70.8%）、区画道路築造等工事費64,307千円（同 20.9%）、上水道新設等工事費負担金6,929千円（同 2.3%）です。

#### (3) 公共駐車場事業

公共駐車場事業は、豊川駅東駐車場、追分駐車場、愛知御津駅前公共駐車場、西小坂井駅前公共駐車場、諏訪第1公共駐車場及び諏訪第2公共駐車場の管理運営を指定管理者に委託しました。

歳入 246,259千円、対前年度146,868千円・147.8%の増加。歳入の主なものは、基金繰入金142,500千円（構成比 57.9%）、駐車場使用料52,465千円（同 21.3%）です。

歳出 222,271千円、対前年度173,528千円・356.0%の増加。歳出の主なものは、土地購入費158,882千円（同 71.5%）、公債費22,437千円（同 10.1%）、指定管理料21,407千円（同 9.6%）です。

#### (4) 国民健康保険

国民健康保険事業は、被保険者数（年間平均）35,780人、対前年度715人・2.0%の減少となりました。

歳入 15,621,341千円、対前年度797,554千円・4.9%の減少。歳入の主なものは、県支出金9,892,767千円（構成比63.3%）、国民健康保険料3,600,953千円（同23.0%）、一般会計繰入金1,174,342千円（同7.5%）、繰越金884,877千円（同5.7%）です。

歳出 14,641,899千円、対前年度892,119千円・5.7%の減少。歳出の主なものは、保険給付費9,704,664千円（同66.3%）、国民健康保険事業費納付金4,612,048千円（同31.5%）です。

#### (5) 後期高齢者医療

後期高齢者医療事業は、被保険者数（年度末）25,362人、対前年度233人・0.9%の増加となりました。

歳入 2,663,403千円、対前年度258,655千円・10.8%の増加。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料2,119,621千円（構成比79.6%）、一般会計繰入金469,019千円（同17.6%）です。

歳出 2,648,439千円、対前年度257,118千円・10.8%の増加。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,551,118千円（同96.3%）です。

#### (6) 土地取得

歳入 190,555千円、対前年度302千円・0.2%の減少。歳入は、財産収入189,083千円（構成比99.2%）、繰越金1,472千円（同0.8%）です。

歳出 189,148千円、対前年度237千円・0.1%の減少。歳出の主なものは、土地開発基金費189,000千円（同99.9%）です。

#### (7) 一宮財産区管理事業

一宮財産区管理事業は、一宮財産区区有林の植栽木を有効に管理することができました。

歳入 464千円、対前年度93千円・16.7%の減少。歳入は、繰越金378千円（構成比81.5%）、財産収入86千円（同18.5%）です。

歳出 98千円、対前年度82千円・45.6%の減少。歳出は、一宮財産区管理基金積立金50千円（同51.0%）、一宮財産区管理委員会委員報酬48千円（同49.0%）です。

#### (8) 赤坂財産区管理事業

赤坂財産区管理事業は、赤坂財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 3,188千円、対前年度17千円・0.5%の減少。歳入の主なものは、繰越金1,902千円（構成比59.7%）、財産収入909千円（同28.5%）です。

歳出 1,201千円、対前年度102千円・7.8%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料760千円（同63.3%）、赤坂財産区管理委員会委員報酬315千円（同26.2%）です。

#### (9) 長沢財産区管理事業

長沢財産区管理事業は、長沢財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 3,772千円、対前年度1,223千円・24.5%の減少。歳入の主なものは、繰越金2,743千円（構成比72.7%）、基金繰入金1,000千円（同26.5%）です。

歳出 2,069千円、対前年度184千円・8.2%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料1,471千円（同71.1%）、長沢財産区管理委員会委員報酬315千円（同15.2%）です。

(10) 萩財産区管理事業

萩財産区管理事業は、萩財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 9,137千円、対前年度3,650千円・28.5%の減少。歳入の主なものは、繰越金6,302千円（構成比 69.0%）、基金繰入金2,500千円（同 27.4%）です。

歳出 5,469千円、対前年度1,016千円・15.7%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料3,901千円（同 71.3%）、財産区事務所管理委託料599千円（同 11.0%）です。

4 会計別地方債年度末現在高

借入残高のある特別会計の地方債年度末現在高の推移は、次のとおりです。

年度	公共駐車場事業
平成30	129,437千円
令和元	107,679
2	85,830

5 特別会計基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末元 現在高	令和2年度		
		取崩額	積立額	年度末現在高
公共駐車場事業基金	257,723	142,500	158	115,381
国民健康保険事業基金	605,632		830	606,462
土地開発基金	830,000	189,000	189,000	830,000
一宮財産区管理基金	36,356		50	36,406
赤坂財産区管理基金	5,326		7	5,333
長沢財産区管理基金	35,699	1,000	23	34,722
萩財産区管理基金	183,465	2,500	253	181,218
合 計	1,954,201	335,000	190,321	1,809,522